



2024年3月期 第2四半期  
決算説明資料

2023年11月9日

株式会社雪国まいたけ  
東証プライム市場:1375



## AGENDA

---

1. 2024年3月期 第2四半期 決算概要
2. 中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)
3. 参考資料

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



---

1

## 2024年3月期 第2四半期 決算概要

---



## 2024年3月期 第2四半期 決算総括

当期は、売上収益は対前年同期で増収となるも、コスト増の影響でコアEBITDAは減益となった一方、引き続き堅調な販売単価の推移により、コアEBITDAは対計画でアウトパフォームとなった

### 外部環境

- まいたけの市場供給量が落ち着いた状況が継続し、市場取引価格が前年より高い水準で推移した
- 野菜の生産が高温による影響を受け不安定な入荷状況となったため、野菜相場が高値で推移した
- 暑い日が続いたことにより、加熱調理を必要とする食材を避ける傾向がみられた
- ユーティリティ費は、依然高い水準が継続しており、原価上昇圧力となっている

### 当社の対応

- 地域や店舗に合わせた最適な商品を提案し、複数SKUを効果的に活用することで、前年同期、計画ともに上回る単価水準を維持した
- 白まいたけを中心としてCVSや小売の総菜メニューに加え、高級料理店での採用実績をアピールし、プレミアムきのことしての認知度アップを図った
- 保存用フリーザーバッグを活用したプロモーションやSNSによるメニュー発信等により、夏季における需要喚起を行った
- 原材料や包装資材の調達最適化や生産効率向上に向けた取り組みにより、影響の緩和を図った

### 総括

売上収益  
134.5億円

- 対前年同期  
+6.9億円  
(+5.5%)

- 対計画



コアEBITDA  
9.0億円

- 対前年同期  
△3.1億円  
(△25.8%)

- 対計画





# 連結損益計算書(第2四半期)

当第2四半期累計期間は、対前年同期で増収増益

当期(2024/3期)  
第2四半期累計

前期(2023/3期)  
第2四半期累計

(百万円)	実績
売上収益	13,457
公正価値変動による利得	5,349
収益合計	18,806
材料費、人件費等	9,967
公正価値変動による利得	3,885
売上原価	13,852
売上総利益	4,953
販売費及び一般管理費	3,871
その他の収益	39
その他の費用	51
営業利益	1,069
対売上収益	8.0%
対収益合計	5.7%
税引前四半期利益	864
親会社の所有者に帰属する四半期利益	559
<b>【参考数値】</b>	
コア営業利益※1	△179
コアEBITDA※1	904
コアEBITDA マージン※1	6.7%

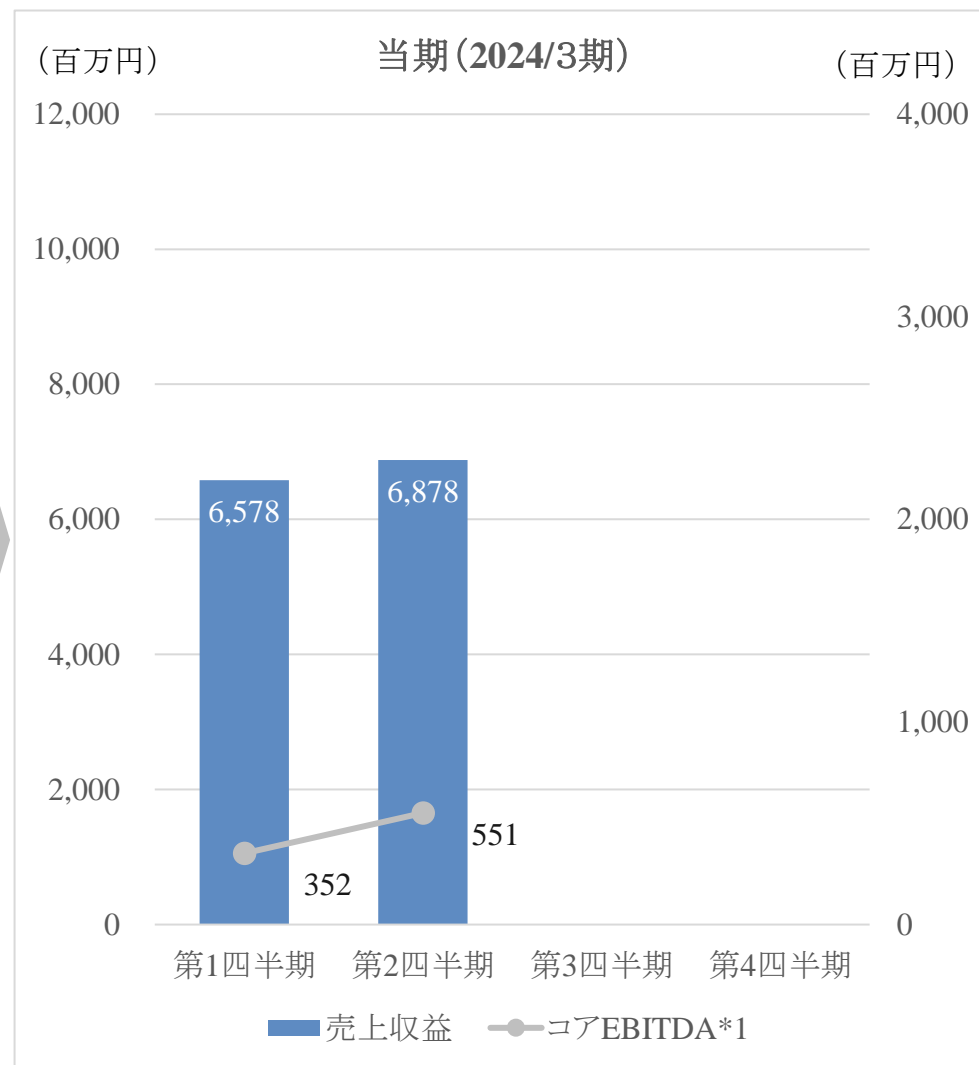
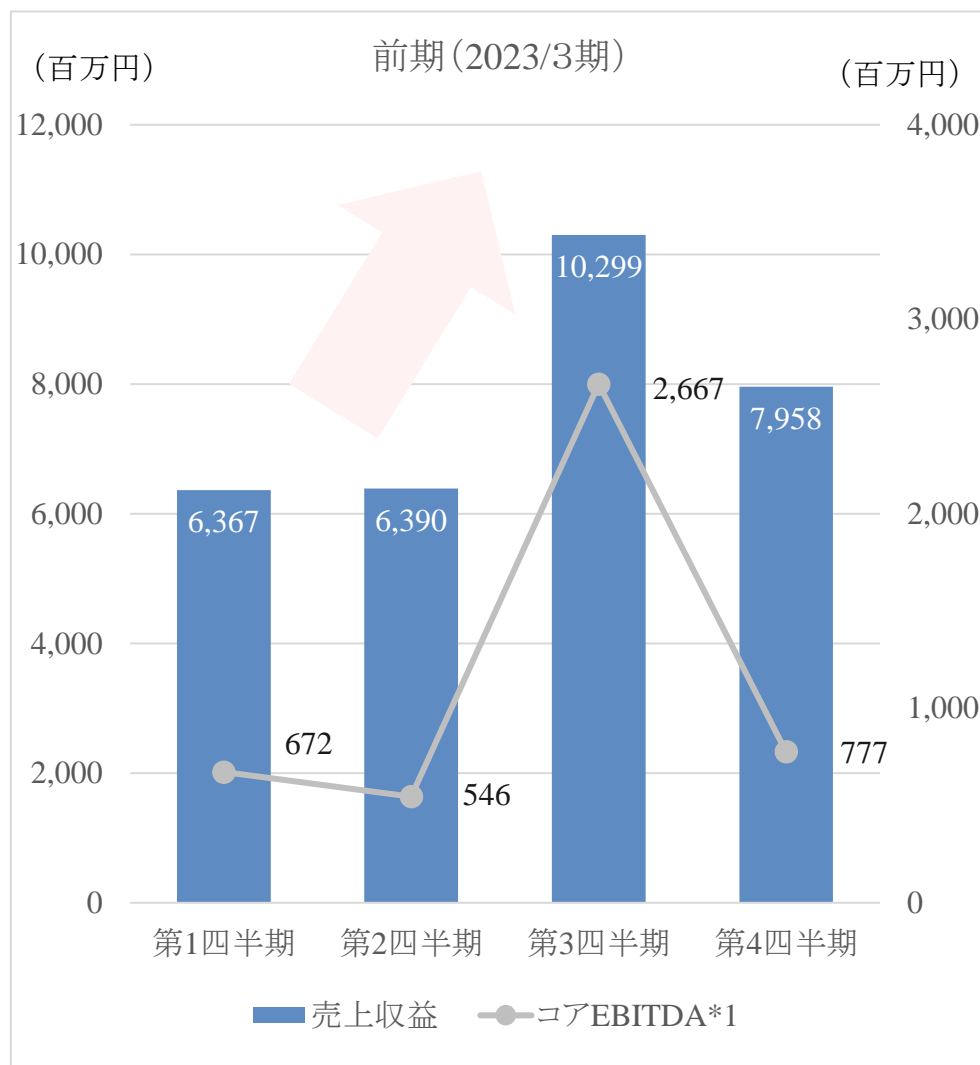
実績	増減(対前年同期)	
	金額	率
12,757	+699	+5.5%
4,755	+593	+12.5%
17,513	+1,292	+7.4%
9,045	+921	+10.2%
3,959	△ 73	△1.9%
13,004	+847	+6.5%
4,508	+445	+9.9%
3,668	+202	+5.5%
32	+7	+19.5%
57	△ 6	△10.8%
814	+255	+31.3%
6.4%		
4.7%		
620	+243	+39.2%
431	+127	+29.6%
197	△ 376	-
1,218	△ 314	△25.8%
9.6%		

※1 ・コア営業利益=営業利益 - IAS第41号「農業」適用による影響額 - その他の収益及び費用 - 一時的な収益及び費用  
 ・コアEBITDA=コア営業利益 + 減価償却費及び償却費  
 ・コアEBITDAマージン=コアEBITDA ÷ 売上収益



# 連結経営成績(四半期推移)

当第2四半期は、売上収益、コアEBITDAともに前年同期を上回る

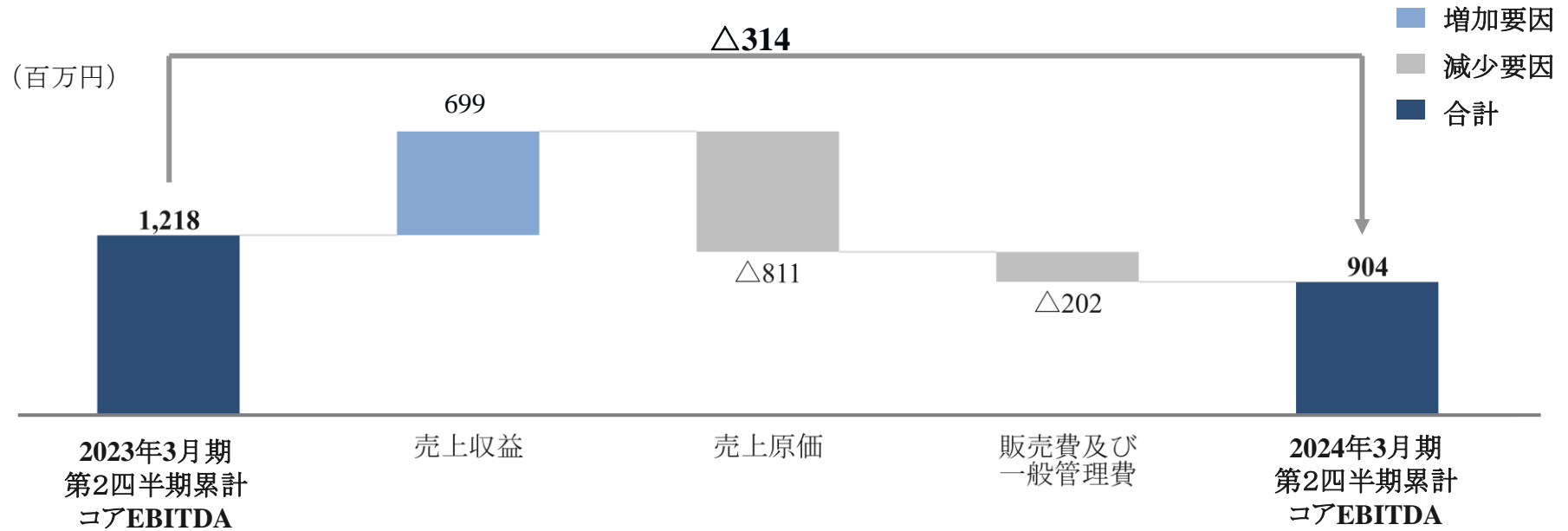


※1 コアEBITDA=コア営業利益 + 減価償却費及び償却費



# コアEBITDAの増減分析(対前年同期)

売上収益は増加した一方で売上原価等の上昇により、コアEBITDAは減少



## 外部環境

### 売上収益への影響要因

- ✓ きのこ市場全体の市場供給量の減少(他社の供給量抑制)
- ✓ インフレ環境における高価格販売への追い風
- ✓ 暑い日が続き、きのこが売りづらい環境

### 売上原価への影響要因

- ✓ ロシア・ウクライナ情勢の長期化
- ✓ 円安傾向の継続
- ✓ インフレによる物価上昇

## コアEBITDAの変動要因

### 売上収益の主な上昇要因

- ✓ (まいたけ)販売単価の上昇
- ✓ (エリンギ)販売単価の上昇
- ✓ (ぶなしめじ)販売単価の上昇

### 売上原価の主な上昇要因

- ✓ 電気料金の高騰
- ✓ 材料(原材料、包材)費の上昇

# 2024年3月期 通期連結業績予想の上方修正

再生可能エネルギー発電促進賦課金が想定より低く設定されたこと、自社の原価・費用削減活動の成果が見込まれることから、通期連結業績予想を上方修正する

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 前回発表予想 (A)	2024年3月期 今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率
収益合計	42,204	42,389	<b>44,467</b>	+2,078	4.9%
内売上収益	31,016	33,157	<b>33,157</b>	-	-
営業利益	2,191	673	<b>1,624</b>	+951	141.3%
対収益合計比率	5.2%	1.6%	3.7%		
税引前利益	1,794	228	<b>1,210</b>	+982	430.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,181	121	<b>780</b>	+659	544.6%
基本的1株当たり当期利益(円)	29.63	3.05	<b>19.58</b>	+16.53	542.0%
<b>【参考数値】</b>					
コアEBITDA ※1	4,663	3,182	<b>4,034</b>	+852	26.8%
コアEBITDA マージン ※2	15.0%	9.6%	12.2%		-

※1 コアEBITDA=コア営業利益 + 減価償却費及び償却費

※2 コアEBITDAマージン=コアEBITDA ÷ 売上収益

## コアEBITDA予想値の主な修正要因

当初予想値	3,182 百万円	補足説明
売上収益	— 百万円	厳しい外的環境を踏まえた保守的な前提での予想 影響が大きい需要期の3Q以降のパフォーマンスが確定するまで据え置き
売上原価	568 百万円	2Qまでの削減実績値と3Qで削減可能性が高い項目のみ反映
販売管理費	284 百万円	2Qまでの削減実績値と3Qで削減可能性が高い項目のみ反映
<b>修正予想値</b>	<b>4,034 百万円</b>	今期のこれ迄の実績や外的環境の変化に基づき、前提を修正

## 期末配当への影響

上方修正を受け期末配当の増配を予定しているが、金額については下半期の実績及び来期以降の成長戦略投資に関する資金ニーズ等を総合的に勘案して検討する。





## セグメント別売上収益

まいたけ、エリンギ、ぶなしめじは前年同期で増収であるのに対し、その他の茸とその他事業は減収となった

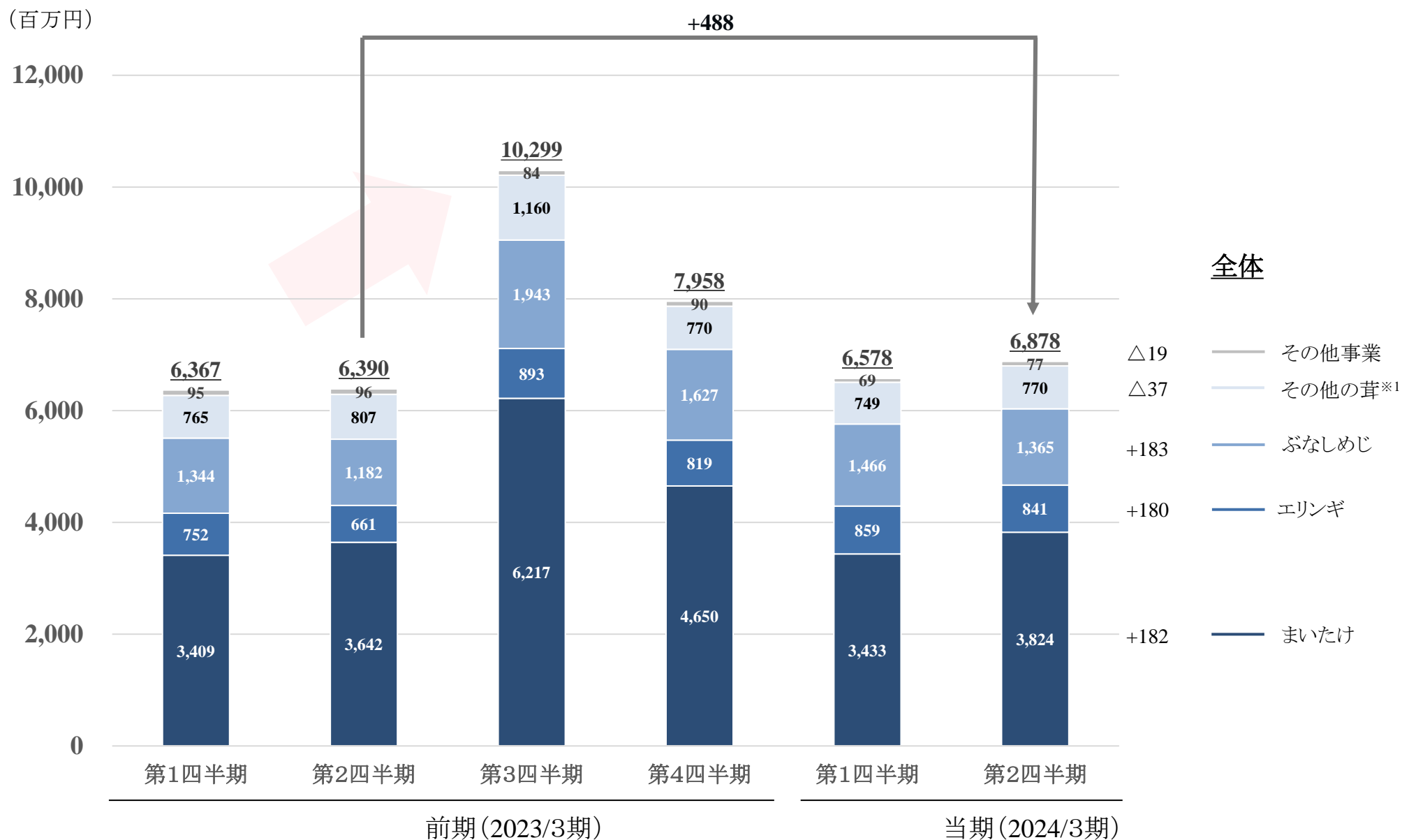
(百万円)	前期(2023/3期) 第2四半期累計		当期(2024/3期) 第2四半期累計		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率
売上収益合計	12,757	100.0%	13,457	100.0%	699	+5.5%
茸事業	12,566	98.5%	13,310	98.9%	744	+5.9%
まいたけ	7,051	55.3%	7,257	53.9%	206	+2.9%
エリンギ	1,413	11.1%	1,700	12.6%	286	+20.3%
ぶなしめじ	2,526	19.8%	2,832	21.0%	305	+12.1%
その他の茸 <sup>※1</sup>	1,573	12.3%	1,519	11.3%	△53	△3.4%
その他事業	191	1.5%	146	1.1%	△45	△23.5%

※1 本しめじ、はたけしめじ、マッシュルーム、きのこセット、仕入きのこ他



# セグメント別売上収益(四半期推移)

過去のトレンドを踏まえると、まいたけ含むいずれのきのこも第3四半期に向けて売上収益が上昇傾向



※1 本しめじ、はたけしめじ、マッシュルーム、きのこセット、仕入きのこ他

販売単価は、各きのこにおいて、対前年同期・対計画ともに達成

販売量は、まいたけは対前年同期・対計画ともに下回るが、エリンギはともに上回り、ぶなしめじは、ほぼ横ばいで推移

## 販売量比較※1

	対前年同期	対計画
まいたけ	95.3%	<b>98.9%</b>
エリンギ	112.7%	<b>102.3%</b>
ぶなしめじ	100.8%	<b>99.6%</b>
その他の茸3品※2	91.3%	<b>86.0%</b>

## 販売単価比較※1

	対前年同期	対計画
まいたけ	108.5%	<b>102.3%</b>
エリンギ	108.2%	<b>105.1%</b>
ぶなしめじ	111.2%	<b>101.5%</b>
その他の茸3品※2	106.9%	<b>100.1%</b>

※1 加工品を除いて比較

※2 本しめじ、はたけしめじ、マッシュルームのその他茸3品の合算値にて比較



# 連結財政状態計算書

四半期利益の積み上げにより、資本の厚みが増加

(百万円)	前期(2023/3期)	当期(2024/3期) 第2四半期累計	増減	
	実績	実績	金額	率
流動資産	7,180	10,614	+3,434	+47.8%
現金及び預金	1,060	1,764	+704	+66.4%
営業債権及びその他の債権	1,907	3,032	+1,124	+58.9%
棚卸資産	1,422	1,498	+75	+5.3%
生物資産	2,662	4,220	+1,558	+58.5%
非流動資産	26,124	26,230	+106	+0.4%
有形固定資産	18,966	19,086	+119	+0.6%
のれん及び無形資産	5,285	5,276	△8	△0.2%
資産合計	33,304	36,845	+3,540	+10.6%
流動負債	6,592	25,872	+19,279	+292.4%
営業債務及びその他の債務	1,877	4,010	+2,132	+113.6%
未払法人所得税	693	306	△386	△55.8%
短期借入金	-	2,300	+2,300	-
1年内返済予定の長期借入金	1,509	16,949	+15,440	+1023.0%
非流動負債	16,302	231	△16,070	△98.6%
借入金	16,070	-	△16,070	-
リース負債	156	157	+1	+0.3%
負債合計	22,895	26,104	+3,208	+14.0%
資本合計	10,409	10,741	+331	+3.2%
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,409	10,741	+331	+3.2%
負債及び資本合計	33,304	36,845	+3,540	+10.6%



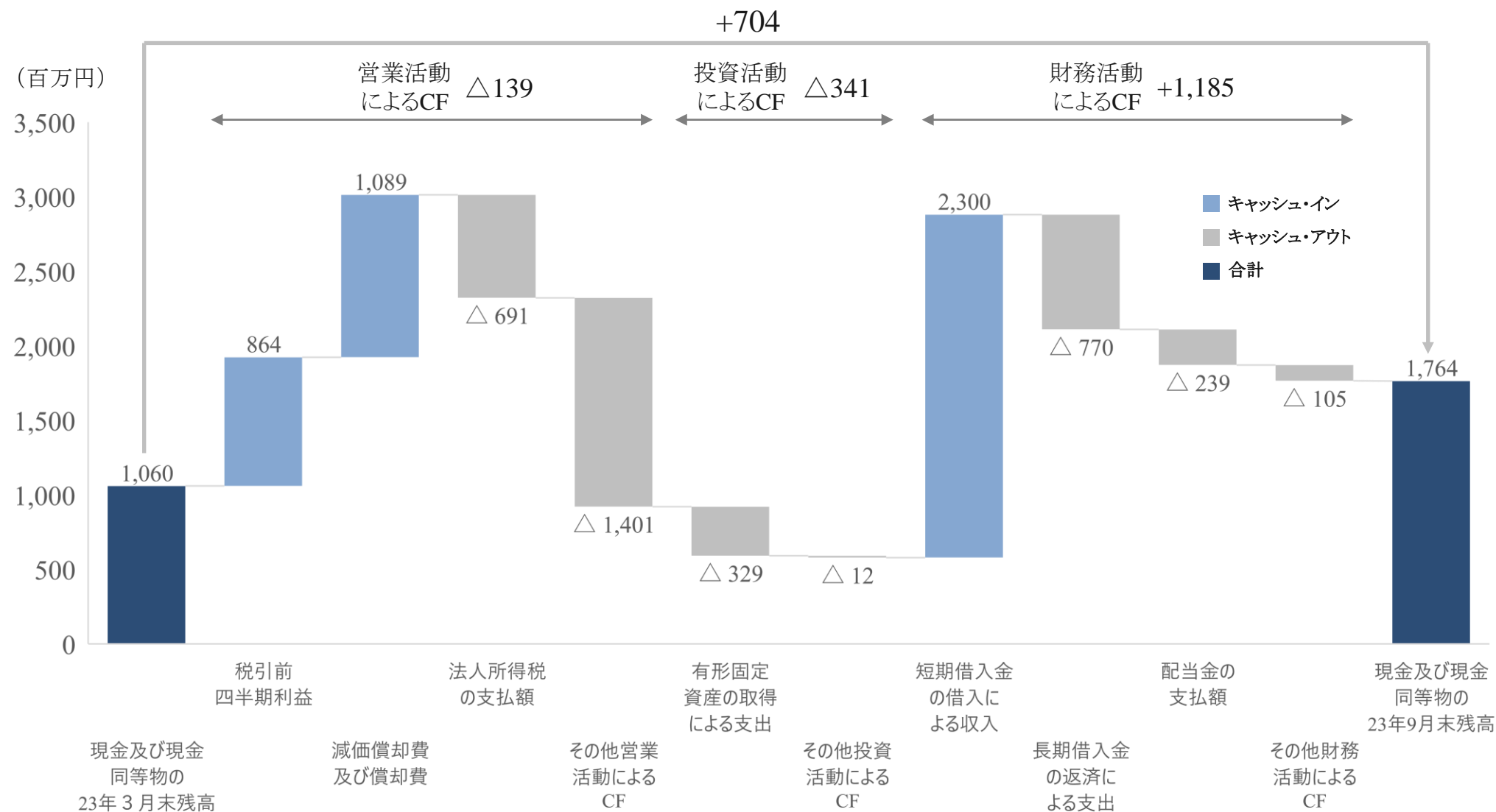
# 連結キャッシュ・フロー計算書(前年同期との比較)

営業活動によるCF…税引前利益の増加により収入増  
 投資活動によるCF…設備投資の減少により支出減  
 財務活動によるCF…短期借入金の調達による増加

(百万円)	前期(2023/3期)	当期(2024/3期)	増減 金額
	第2四半期累計 実績	第2四半期累計 実績	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△139	+1,243
税引前利益	620	864	+243
減価償却費及び償却費	1,027	1,089	+62
営業債権及びその他の債権の増減額	△282	△1,124	△841
棚卸資産の増減額	△279	△75	+203
営業債務及びその他の債務の増減額	259	1,207	+947
従業員給付に係る負債の増減額	38	216	+177
法人所得税の支払額	△1,475	△691	+784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△341	+1,373
有形固定資産の取得による支出	△1,692	△329	+1,363
有形固定資産の売却による収入	0	1	+0
無形資産の取得による支出	△11	△0	+11
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1,185	+1,110
短期借入金の借入による収入	1,500	2,300	+800
短期借入金の返済による支出	-	-	-
長期借入金の返済による支出	△674	△770	△96
配当金の支払額	△637	△239	+398
現金及び現金同等物の増減額	△3,023	704	+3,727
現金及び現金同等物の期首残高	3,723	1,060	△2,662
現金及び現金同等物の期末残高	699	1,764	+1,065

# 連結キャッシュ・フロー分析(前期末からの変化)

当期は、営業活動によるネット収入が法人税の支出等を下回り、営業CFは139百万円減少  
一方、短期借入金の調達により、最終的に現金及び現金同等物は704百万円増加





# 主要財務指標の状況

コアEBITDAが対前年同期で減少し、ネットD/コアEBITDA倍率は上昇

## のれんに関する財務指標推移

### ■ のれん/純資産倍率<sup>※1</sup>

0.5x

2023年  
3月期



0.5x

2024年3月期  
第2四半期



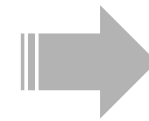
- 減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施
- 四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は適宜減損テストを実施

## 純有利子負債に関する財務指標推移

### ■ ネットD/Eレシオ<sup>※1</sup>

1.6x

2023年  
3月期



1.6x

2024年3月期  
第2四半期

### ■ ネットD/コアEBITDA倍率<sup>※2</sup>

3.5x

2023年  
3月期



4.0x<sup>※3</sup>

2024年3月期  
第2四半期

※1 IFRSに基づく連結財務数値

※2 コアEBITDAの実績値を使用。コアEBITDA=コア営業利益+減価償却費及び償却費

※3 直近12ヶ月(LTM)のコアEBITDAにて試算



## 主要な経営指標

当期は、対前年同期で増収増益となったが、直近12カ月累計において減益となったため経営指標が悪化

	前期(2023/3期) 第2四半期累計	当期(2024/3期) 第2四半期累計
営業利益率	4.7%	5.7%
コアEBITDAマージン	9.6%	6.7%
基本的1株当たり四半期利益※1	10.83円	14.03円
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)※2	19.1%	12.5%
ROIC(投下資本利益率)※3	7.2%	5.4%

※1 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定

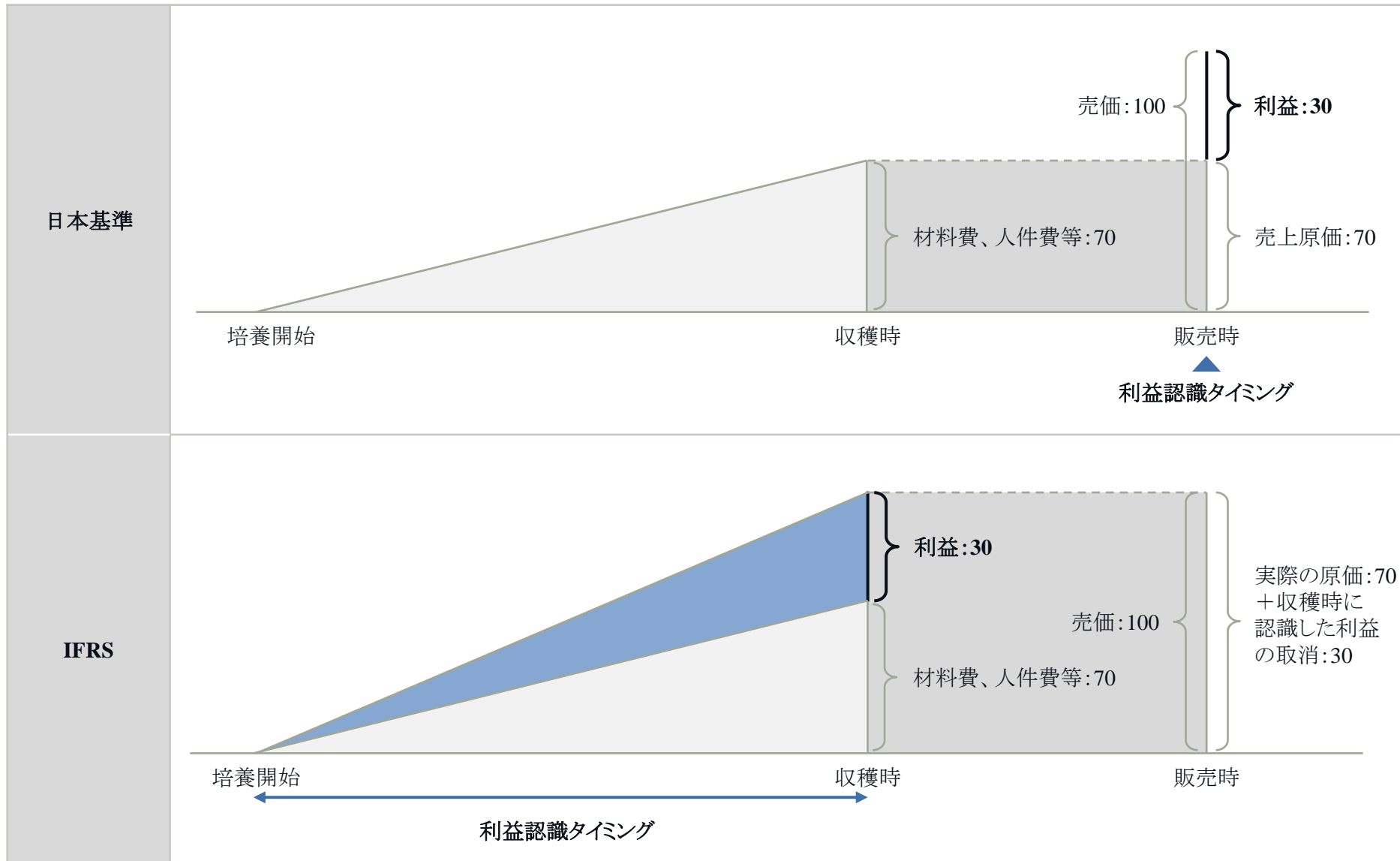
※2 直近12ヶ月(LTM)の実績、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 当期末と前期末の平均親会社の所有者に帰属する持分合計

※3 直近12ヶ月(LTM)の実績、ROIC(投下資本利益率) = (直近12ヶ月の営業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (当期末と前期末の平均株主資本 + 当期末と前期末の平均有利子負債)



# IAS第41号「農業」の会計処理に関する概説

日本基準では販売時に利益を認識するのに対し、IFRSでは培養から収穫にかけて前倒しで利益を認識






## 農業会計適用による損益インパクト(第2四半期累計)

まいたけ仕掛品の在庫高の影響などがあり、農業会計適用によりネット損益インパクトは+1,463百万円

(単位:百万円)

	内訳	2024年3月期 第2四半期累計	
公正価値変動による利得(収益)	期首仕掛品に含まれる利得	△764	仕掛品に含まれる利得は、期首対比で増加となったため、 <u>1,193百万円</u> のプラスインパクトとなった
	期末仕掛品に含まれる利得	1,958	
	当期収穫分	4,006	
	その他	148	
	合計	5,349	
公正価値変動による利得(売上原価)	期首製品・半製品に含まれる利得	△277	製品・半製品に含まれる利得は、期首対比で増加となったため、 <u>232百万円</u> のプラスインパクトとなった
	期末製品・半製品に含まれる利得	510	
	当期収穫分	△4,006	
	その他	△111	
	合計	△3,885	
損益インパクト合計		1,463	



## 農業会計適用による損益インパクト(四半期推移)

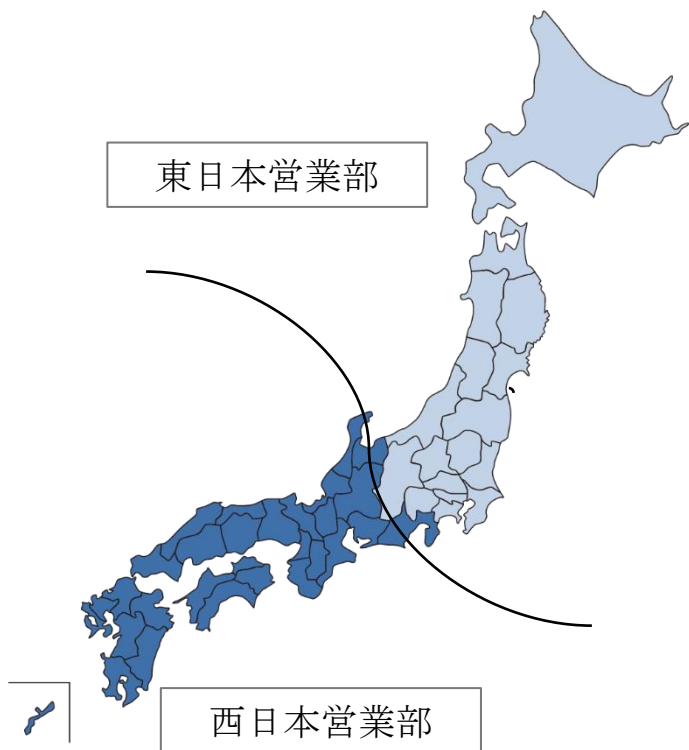
公正価値変動による利得の損益インパクトは、当期第2四半期での増加により、通期でもプラスインパクトとなった

(百万円)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
当期 (2024/3期)	収益	期首仕掛品に含まれる利得	△764	△665		△1,430
		期末仕掛品に含まれる利得	665	1,958		2,624
	売上原価	期首製品・半製品に含まれる利得	△277	△278		△556
		期末製品・半製品に含まれる利得	278	510		778
	当期収穫分	±0	±0		±0	
	その他	28	8		37	
	損益インパクト合計	△69	+1,533		+1,463	

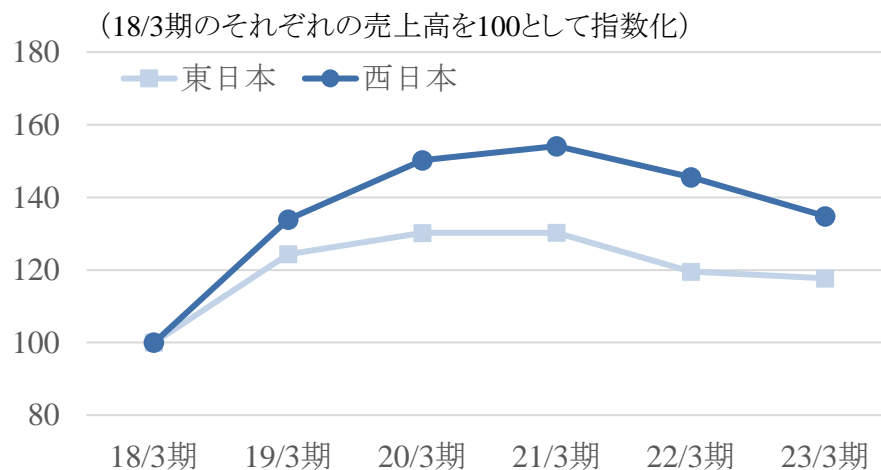
(百万円)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	
前期 (2023/3期)	収益	期首仕掛品に含まれる利得	△1,042	△739	△1,599	△1,643	△5,025
		期末仕掛品に含まれる利得	739	1,599	1,643	764	4,747
	売上原価	期首製品・半製品に含まれる利得	△280	△252	△485	△338	△1,356
		期末製品・半製品に含まれる利得	252	485	338	277	1,354
	当期収穫分	±0	±0	±0	±0	±0	
	その他	25	7	△1	△36	△5	
	損益インパクト合計	△304	+1,100	△105	△976	△285	

# 東日本と西日本の売上高・販売量の成長率比較

西日本エリアは東日本エリアと比べてまいたけの消費量がまだ少なく、今後の成長ポテンシャルは大きい  
西日本の販売量は、東日本の平均成長率を上回る推移を示す



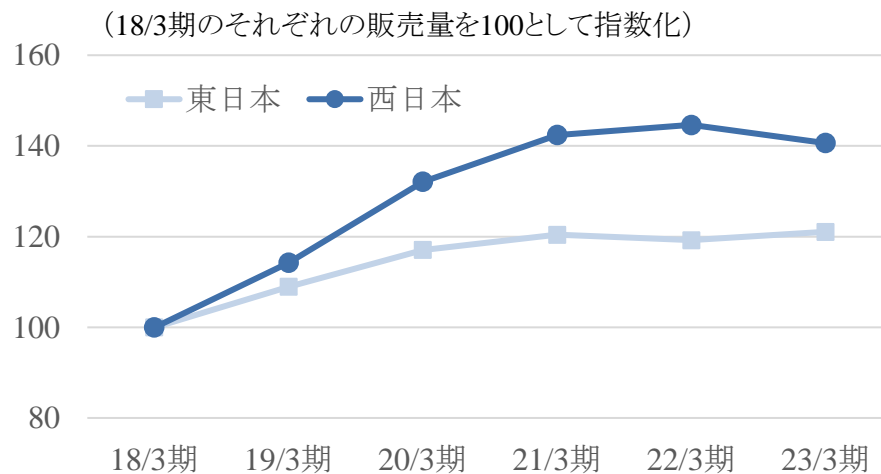
## 売上高



平均成長率  
(CAGR)

西日本 **6.2%**  
東日本 3.3%

## 販売量



年平均成長率  
(CAGR)

西日本 **7.1%**  
東日本 3.9%



# TVCMによるまいたけ訴求

「雪国史上、最高傑作。」をキャッチコピーとして、人気俳優 中川大志さんがCM出演  
「雪国まいたけ極」のこだわりの発信とともに、店頭やデジタルツールを活用して一気通貫のマーケティングを行う

## コンセプト

雪国オリジナルのこだわりの  
プレミアム製品

- 独自開発の菌
- 長期熟成
- 大株



俳優 中川大志さん

## 売場展開



売場イメージ

## レシピ提案



## SNS発信

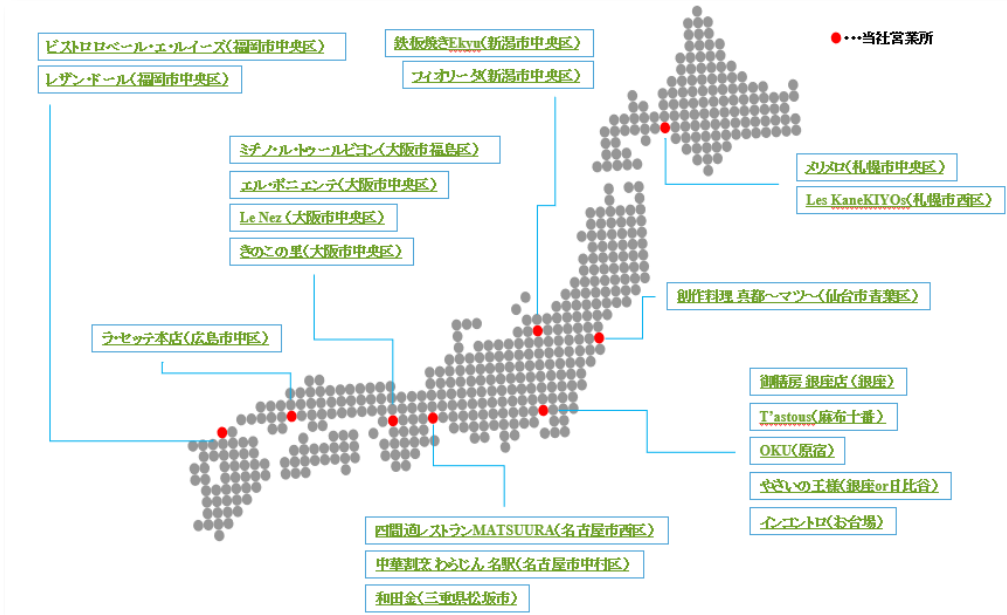




# 「雪国まいたけ極 白」のプレミアム展開

「雪国まいたけ極 白」を使ったメニューが全国各地の高級料理店で採用  
高級感溢れる料理とシェフの感想やお客様の反応などを当社ホームページで紹介し、プレミアムきのこの魅力を訴求

## 白まいたけメニューの提供店



## 当社WEBサイトで紹介



[https://www.maitake.co.jp/\\_recipe/special/white\\_restaurant/](https://www.maitake.co.jp/_recipe/special/white_restaurant/)

提供メニューやシェフの感想、お客様の反応などを掲載



- 「雪国まいたけ極 白」を使ったメニューを提供する料理店が全国に拡大
- ミシュラン1つ星獲得のレストランにおいても白まいたけが採用される
- 白まいたけの見た目の鮮やかさから、有名料理店で高級感あふれる料理に活用いただく



## サステナビリティの取り組み

サステナビリティは、中長期的な企業価値の向上を図る上で重要な経営課題であり、ESG問題へ積極的に対応すべく社内の体制を整え、具体的な取り組みを進める

### 価値創造プロセスの策定



- 外部環境の変化に対し、当社の事業活動により、いかに価値を創出し、発展していくのかを示す
- バリューチェーンや強いブランド力を活かし、社会とともにサステナブルな成長を続ける
- 2022年6月、当社ウェブサイトにて公開

### マテリアリティ(重要課題)の特定



- 持続的な成長と社会課題の解決に向けて、重要かつ優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)の特定を行う
- 特定された7つのマテリアリティごとに施策の方向性と目標を定め、取り組みの進捗を管理していく
- 2023年2月、当社ウェブサイトにて公開

### TCFD提言に沿った情報開示



- 2021年11月、TCFD提言への賛同を示す
- TCFD提言で開示推奨される「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行う
- シナリオ分析を行い、2023年5月、当社ウェブサイトにて新たに公開

### GHG排出量ネットゼロに向けた取り組み



- 雪国まいたけグループ全体の温室効果ガス排出量の算定を行う
- 2050年度に「排出量ネットゼロ」を目標に掲げ、バリューチェーン全体にわたって温室効果ガス排出量の削減に取り組む

### 原材料の持続可能な調達



- 荒廃した森林を間伐し、木々が育ちやすい環境を整え、健康な森づくりを進める
- 「雪国まいたけの森」で伐採された木材を当社のきのこ培地へと活用

### 仕事と育児の両立サポート

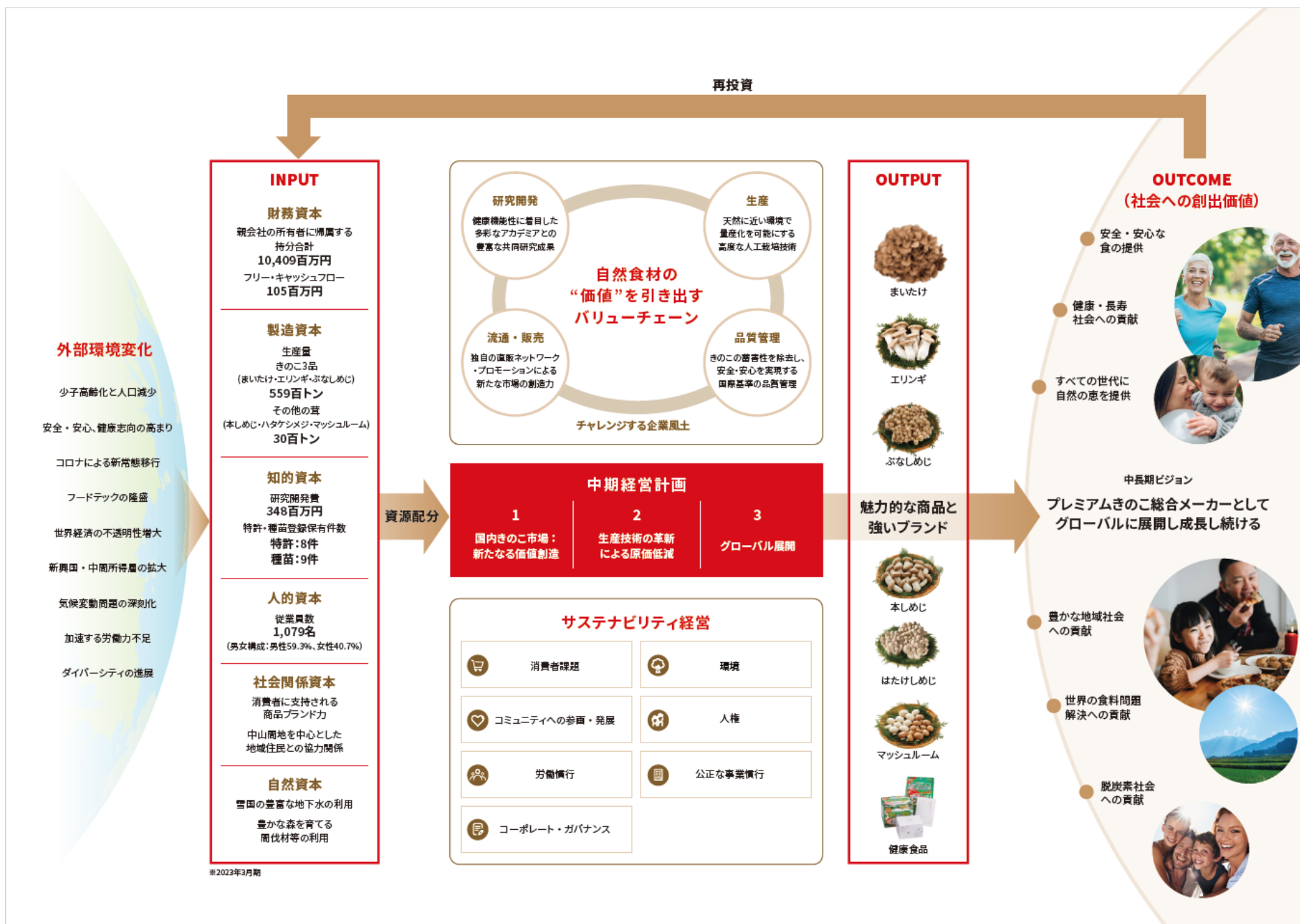


- さまざまなライフステージにおいて、従業員が安心して働ける環境を整備
- 仕事と育児の両立支援の取り組みは、2023年6月6日、厚生労働大臣認定「くるみん認定」を取得



# 価値創造プロセス

外部環境の変化がある中、バリューチェーンや当社の強みを活かし、事業活動を通じて社会とともにサステナブルな成長をし続ける

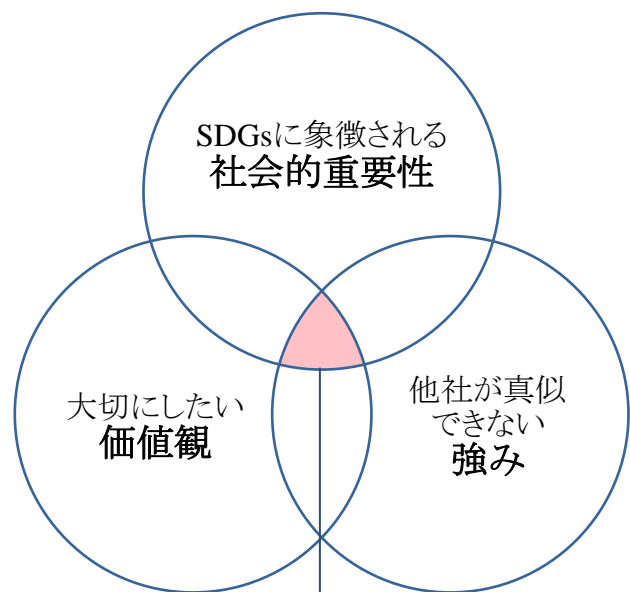






# マテリアリティ(重要課題)の特定

自社の持続的な成長と社会課題の解決に向けて取り組むべき重要なテーマとして、7つのマテリアリティを特定  
それぞれのマテリアリティごとに施策の方向性と目標を定め、取り組みの進捗を管理



マテリアリティ(取り組むべき重要課題)

持続可能な社会に向けて  
価値創造プロセス策定  
(2022年6月)

E	持続可能な原材料等の調達と水資源の活用 6 安全な家とエネルギーを世界中に 12 つくる責任 14 海の豊かさを 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう 
	気候変動への対応 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を 
S	安全・安心・高品質なきこの提供を通じた健康的な社会の実現 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう 
	地域社会との共生 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう 
	きのこを起点とした新たな価値創出 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう 
G	人的資本への投資と人権の尊重 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 16 平和と公正をすべての人に 
	公正・透明・健全な事業活動 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう 



# TCFD提言に沿った情報開示

2021年11月に、TCFD提言への賛同を表明し、2022年6月にTCFDが提言する情報開示フレームワークに沿って開示  
今後、さらなる情報拡充を図り、シナリオ分析を行い地球温暖化の課題に向けて取り組む

## ガバナンス

- 気候変動への対応は経営上の重要な課題であると捉え、サステナビリティ推進委員会を設置
- 代表取締役を委員長とし、常勤の取締役(監査等委員を除く)、執行役員、グループ会社社長で構成
- 気候変動を含めた環境全体の基本方針の重要事項を審議し、経営戦略へ反映させる

## 戦略

- 世界規模での気候変動により、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や、消費者の消費志向の変化など、事業や財務に影響を及ぼす可能性がある。
- 短期・中期・長期の視点で、想定されるリスク/機会に対する対策を整理し、取り組みを進める

シナリオ分析を行い、事業へのリスクと機会を特定してホームページにて公開(2023年5月)



TCFD提言へ賛同  
(2021年11月)

- サステナビリティ推進委員会で、当社グループにおける気候変動に係るリスクと機会を検討
- 取締役会は、同委員会からの報告を受け、環境課題への対応方針、実行計画等について監督を行う

## リスク管理

- 2030年度までに、温暖化ガス排出量をスコープ1, 2で約45,800t-CO<sub>2</sub>、スコープ3で約16,700t-CO<sub>2</sub>削減を目指す(2021年度対比)
- 2050年度には排出量ネットゼロを目指す
- 目標達成に向けた短期～長期にわたるロードマップを策定

## 指標と目標



# 気候変動シナリオに基づくリスクと機会

当社グループでは、4°Cシナリオ、1.5°Cシナリオを用いて、2030年における気候変動に伴うリスクと機会の分析を実施  
リスク低減に努め、機会の拡大に向けて継続的に取り組む

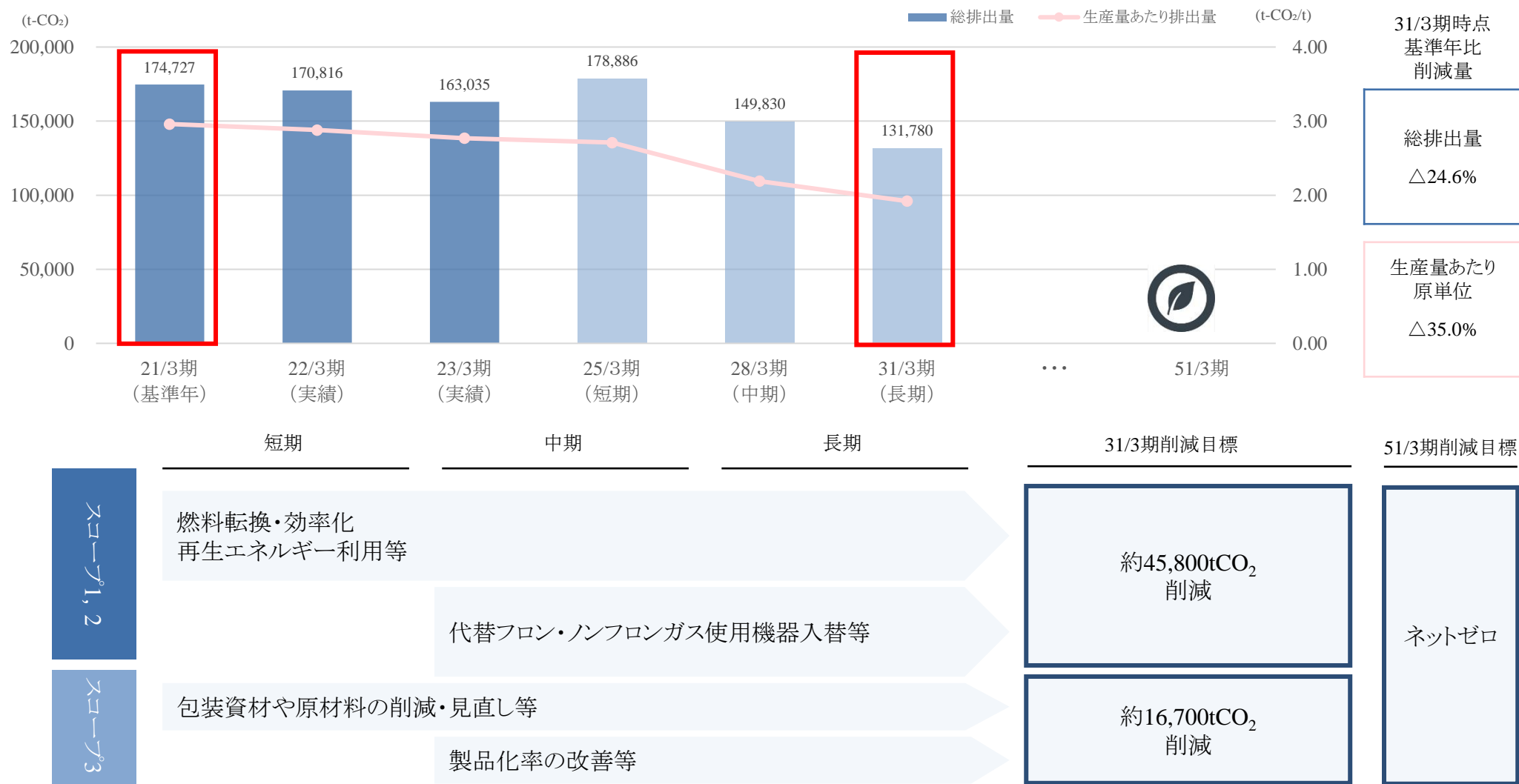
分類	事象	想定される事業への影響	発現時期	重要度	対応策	
移行リスク	政策	炭素税の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産・物流などの事業活動に伴うCO2排出量に対する炭素税負担の増加</li> </ul>	短期 中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産プロセスの効率化による生産コスト削減</li> <li>再生可能エネルギー導入による将来的な炭素税負担の回避 等</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック製包装資材の調達コスト増加</li> </ul>	短期 中長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック包装資材の減量化による調達コスト削減</li> </ul>
物理リスク	急性	台風や豪雨、猛暑等の異常気象の激甚化、多発	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害、異常気象によって、きのこ栽培の原材料であるオガ粉、ふすま等の副材料の調達が不安定化、価格が高騰</li> </ul>	短期 中長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>培地の再利用比率の向上によるオガ粉の使用量削減</li> <li>「雪国まいたけの森づくり」活動を通じた活力ある森林整備と持続可能なオガ粉の調達 等</li> </ul>
	慢性	気温の上昇、降水・気象パターンの流動化	<ul style="list-style-type: none"> <li>気温上昇によってきのこの生育環境変化し、温度・湿度管理のための空調費用などが増加</li> </ul>	短期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率、省エネルギーな空調設備への切替</li> <li>気候変化の影響を受けにくい栽培技術や品種開発</li> </ul>
機会	製品とサービス	低炭素・脱炭素に貢献しうる商品・サービスの開発・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物性食品から植物性食品への代替が進み、きのこを用いた新たな商材の創出機会が増加</li> </ul>	短期 中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>きのこの特性を活かした代替プロテインを新たな製品として生み出すための研究開発</li> </ul>
		消費者嗜好の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動による感染症リスクへの懸念から、免疫力の向上に役立つきのこのニーズが増加</li> </ul>	短期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者へのきのこの効能の訴求により、年間を通してきのこを食する習慣を普及</li> </ul>
	レジリエンス	物理リスクの顕在化	<ul style="list-style-type: none"> <li>露地栽培よりも気象変化に左右されにくい施設栽培の作物であるきのこの販売機会が拡大</li> </ul>	短期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>不安定な気候環境でも安定的に商品を生産・供給</li> </ul>



# GHG排出量削減目標と実績

23/3期のGHG排出量は、基準年である21/3期から6.7%削減  
51/3期ネットゼロに向けたマイルストーンである31/3期の目標に向け、取り組みを進める

## 温室効果ガス排出削減の実績と目標



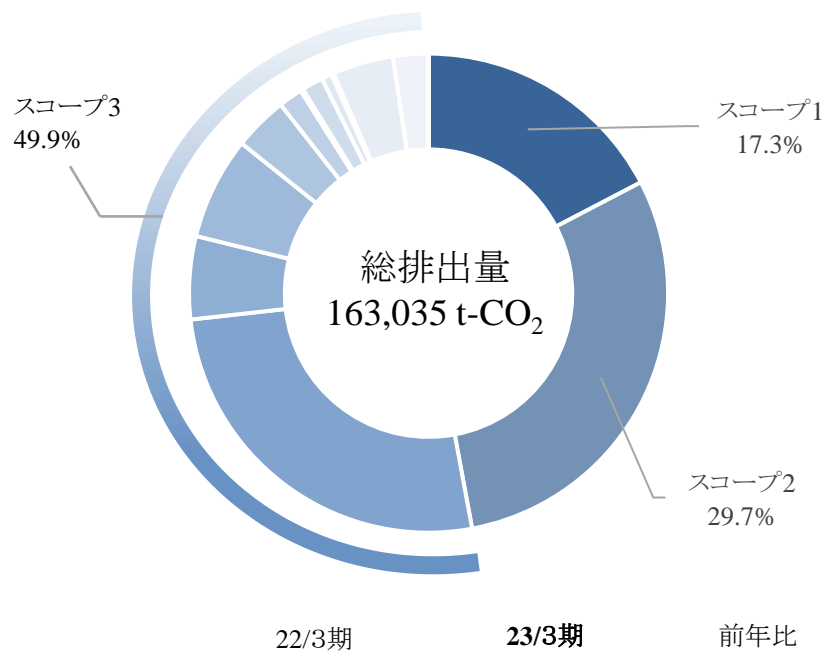
※1 対象範囲は雪国まいたけ、三蔵農林、瑞穂農林。算定計数はIDEA並びに環境省データベースを使用。データベースが存在しないものは、シナリオを作成し算定



# GHG排出量削減の実績と取り組み

23/3期のGHG排出量は、前期よりも△4.6%削減  
新たな取り組みについては、計画的に進めていく

スコープ別温室効果ガス排出量(2023年3月期実績)※1



## スコープ1

### LNGへの切替



- 五泉バイオセンター(2021年1月)、第3バイオセンター(2022年10月)でLNG導入完了
- 次世代エネルギーの活用によりGHG削減を推進

## スコープ2

### 生産の効率化



- 培地の殺菌方法や既存設備など、見直しや改善により、GHG削減にもつながる効率的な生産が可能となった

## スコープ3

(カテゴリ4)

### モーダルシフトの推進



- モーダルシフトにより、鉄道輸送を活用した長距離輸送を行う
- トラック輸送に比べ、約8割のCO<sub>2</sub>削減効果が見込まれる

	22/3期	23/3期	前年比
スコープ1~3 合計	170,816 t-CO <sub>2</sub>	163,035 t-CO <sub>2</sub>	△4.6%

※1 対象範囲は雪国まいたけ、三蔵農林、瑞徳農林。算定計数はIDEA並びに環境省データベースを使用。データベースが存在しないものは、シナリオを作成し算定  
三蔵農林は、2023年4月1日付で吸収合併を行い、「岡山バイオセンター」へ名称変更



# 雪国まいたけの森づくり活動

健康な森づくりのための除伐や広葉樹の植栽を行い、人と森が共生できる森林公園を整備する活動を継続的に実施

## 活動履歴

2020年

- 南魚沼市、南魚沼森林組合、新潟県南魚沼地域振興局と森づくりに関する協定を締結
- 「雪国まいたけの森」の開所



2021年

- 下草刈り、間伐による整備
- 広葉樹(サクラ)の植樹、小枝拾い



## 23/3期活動実績

- サクラ、ヤマモミジの植樹
- ウッドチップ敷き
- 下草刈り、間伐等による整備



- 林野庁主催「森林×脱炭素チャレンジ2022」※1において「グリーンパートナー2022」に認定



森林整備活動による二酸化炭素吸収の他にも、間伐した木材をおが粉に加工してきのこの培地で活用したり、使用済みの培地をボイラーの燃料に利用するなど、木材を無駄なく循環活用している活動が認められ「グリーンパートナー2022」に認定された

※1 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、森林による二酸化炭素吸収量の確保や強化に貢献する企業の取り組みを顕彰する制度

従業員が安心して働ける環境整備に取り組み、「子育てサポート企業」としてくるみん認定を取得

### 「くるみん」とは

- 仕事と子育ての両立支援に取り組み、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証
- 次世代育成支援対策推進法に基づき、各企業で一般事業主行動計画を策定して、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が申請をすることで認定を受けることができる
- 当社は、今後2年間における新たな一般事業主行動計画(表1)を策定

表1

#### 雪国まいたけ 一般事業主行動計画

計画期間	2023年4月1日～2025年3月31日
目標	① 男性社員の育児休業取得率50%以上 ② 年次有給休暇取得率全社年間平均70%以上



### 当社の取り組み

- 2020年4月1日～2023年3月31日を期間とする「一般事業主行動計画」に掲げた目標「男性育児休業取得率40%」を達成
- 引き続き、子育てサポートの充実に取り組み、安心して働ける職場づくりを推進

#### ■ 育児休業取得者数(率\*1)

	21/3期	22/3期	23/3期
男	5 (23%)	11 (100%)	16 (88%)
女	16 (93%)	10 (100%)	12 (85%)
合計	21	21	28

#### ■ 年間有給休暇取得率

	21/3期	22/3期	23/3期
	78.3%	84.0%	84.6%

※1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第72号の4第1号における育児休業等の取得割合を算定



---

2

## 中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)

---

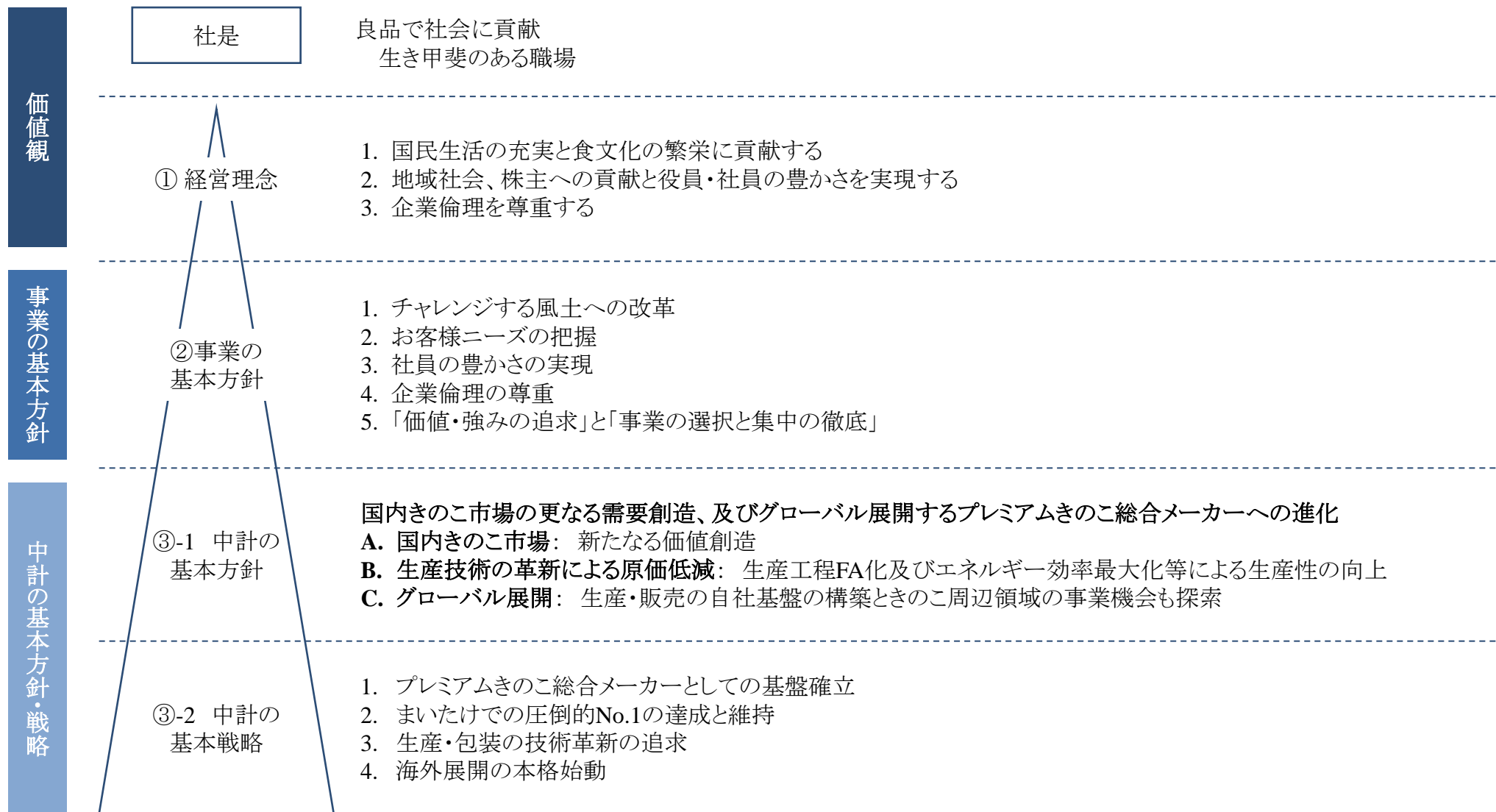




# 雪国まいたけの中長期ビジョン

当社は、主にきのこ製品の生産・販売を通じて、「国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献する」ことを目指している

雪国まいたけの中長期ビジョン： プレミアムきのこ総合メーカーとしてグローバルに展開し成長し続ける。

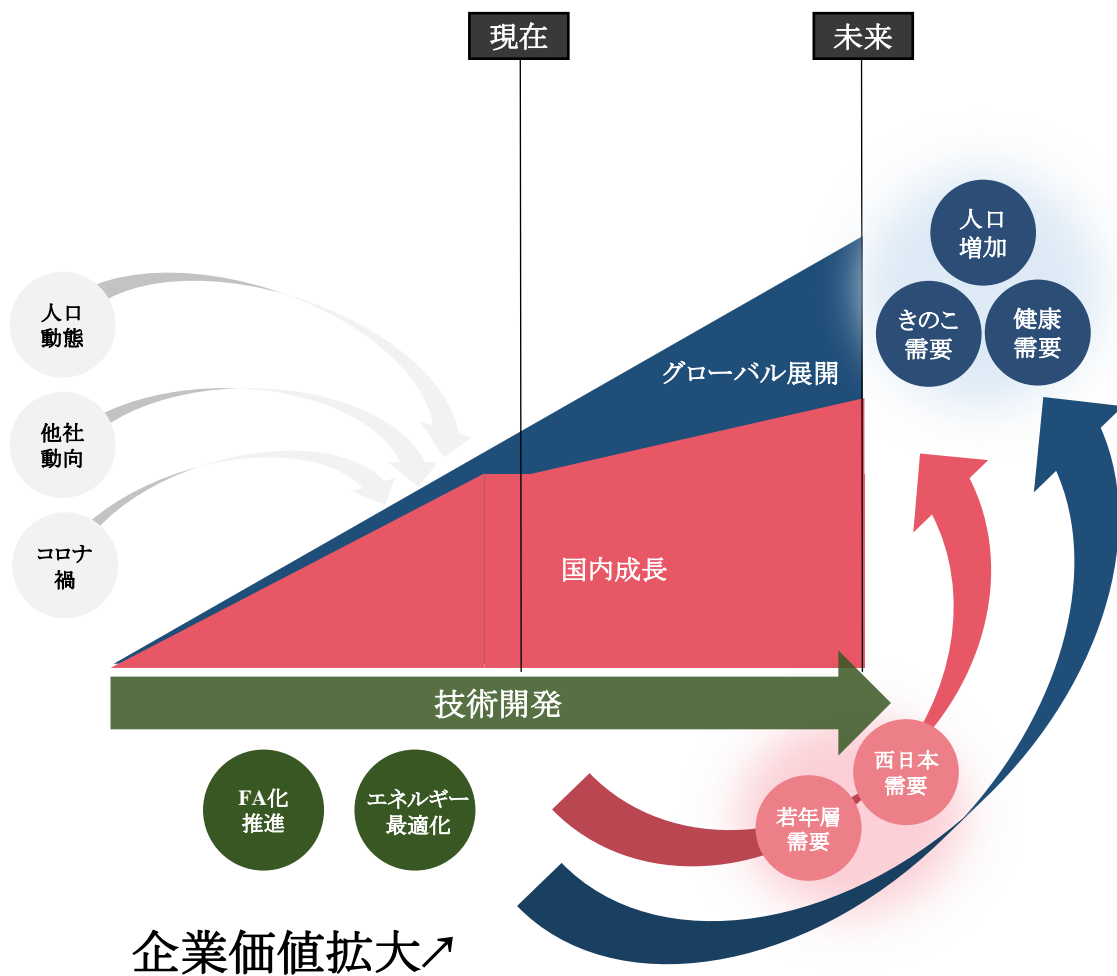




# 中長期的な企業価値拡大の方向性

生産技術の革新・原価低減により国内のEBITDAマージンを維持しつつ、盤石な国内事業基盤は緩やかながらも安定成長  
海外展開により事業基盤を拡大し、グループ全体の成長力を高め、企業価値を拡大しつつ、安定した配当性向による株主還元

## 中長期における企業価値拡大と株主還元のイメージ



十 安定した配当性向による株主還元

## 中期経営計画の基本方針

国内きこの市場の更なる需要創造、及びグローバル展開するプレミアムきこの総合メーカーへの進化

- A** 国内きこの市場:新たな価値創造
  - まいたけ消費における地域、年齢ギャップを解消し、積極的な情報発信により、国内消費の底上げを図る
  - 更なる需要の拡大が見込まれるマッシュルーム事業を強化し、プレミアムきこの総合メーカーへ
- B** 生産技術の革新による原価低減:生産工程FA化及びエネルギー効率最大化等による生産性の向上
  - 最新FA化技術を駆使した高効率工場に進化させることで、収益性を向上
  - エネルギー効率の最大化と、環境負荷の低減
- C** グローバル展開:生産・販売の自社基盤の構築ときこの周辺領域の事業機会も探索
  - 世界的な健康志向に答え、自然食材であるきこの消費を拡大し、生産・販売の自社基盤を海外に構築
  - きこの周辺領域(川上～川下)での事業機会を探索



# 中期経営計画の定量目標

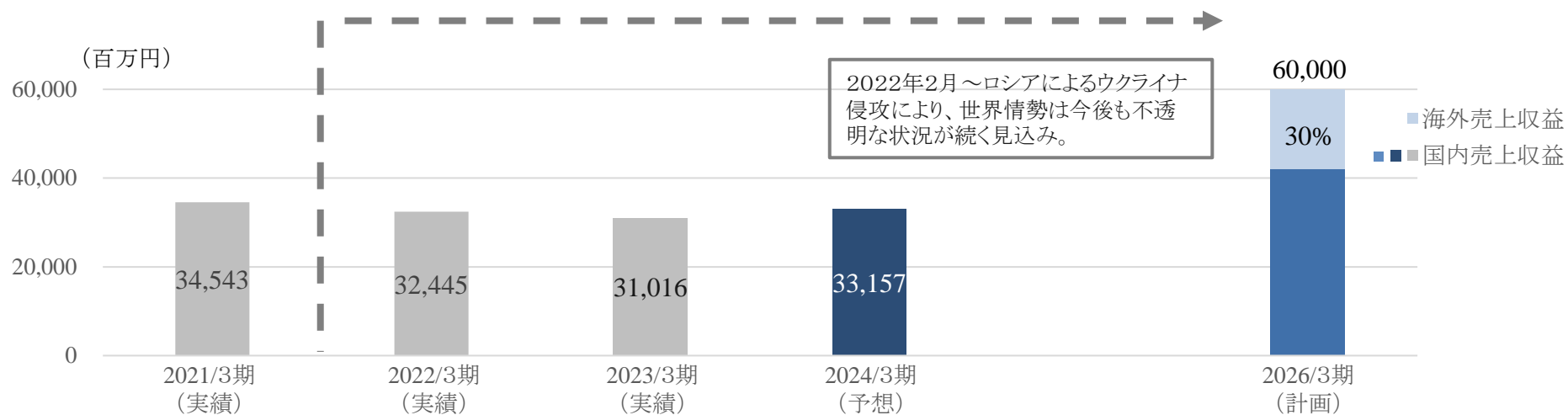
国内事業の新たな価値創造とグローバル展開の本格化により、当社グループ全体の安定成長を目指す

	2023/3期(実績)	2024/3期(予想)	2026/3期(計画)
1. 売上収益	310.1億円	331.5億円	600億円前後
2. 海外売上収益比率※1	—	—	30%前後
3. コアEBITDAマージン※2	15.0%	9.6%	20%前後
4. ROIC	5.0%	—	10%前後

※1 海外売上収益比率＝海外売上収益／売上収益

※2 コアEBITDAマージン＝コアEBITDA／売上収益

コアEBITDA:IFRSの営業利益からIAS第41号「農業」適用による影響額、その他の収益及び費用、一時的な収益及び費用を除外したものに減価償却費及び償却費を加算したもの

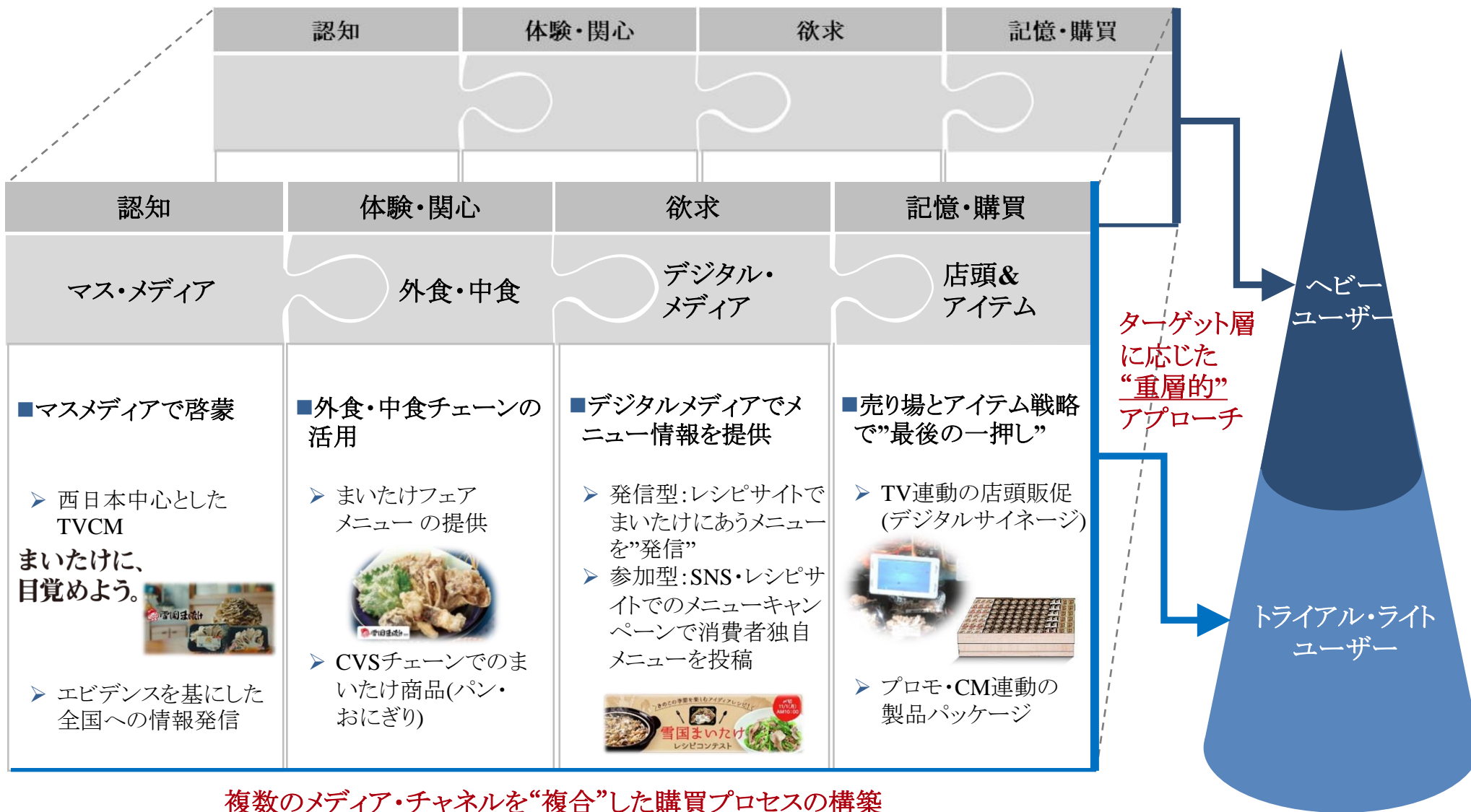


指標	2021/3期(実績)	2022/3期(実績)	2023/3期(実績)	2024/3期(予想)	2026/3期(計画)
コアEBITDAマージン	29.7%	23.3%	15.0%	9.6%	20%前後

# 基本方針A: 国内きのこ市場(まいたけ事業)①

ターゲット顧客層の異なる特徴に応じた”重層的”且つ”複合的”プロモーションを駆使し、ライトからヘビーユーザーまでの幅広い層を囲い込む

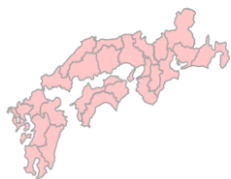
“多面的”な販売プロモーション戦略



# 基本方針A: 国内きのこ市場(まいたけ事業)②

地域別にターゲット顧客層ごとにカスタマイズされたマーケティングを展開し、まいたけの圧倒的なNo1の地位を確立  
西日本は伸び代が大きいので、認知度を上げ、喫食機会を増やすことで、顧客をランクアップさせていく

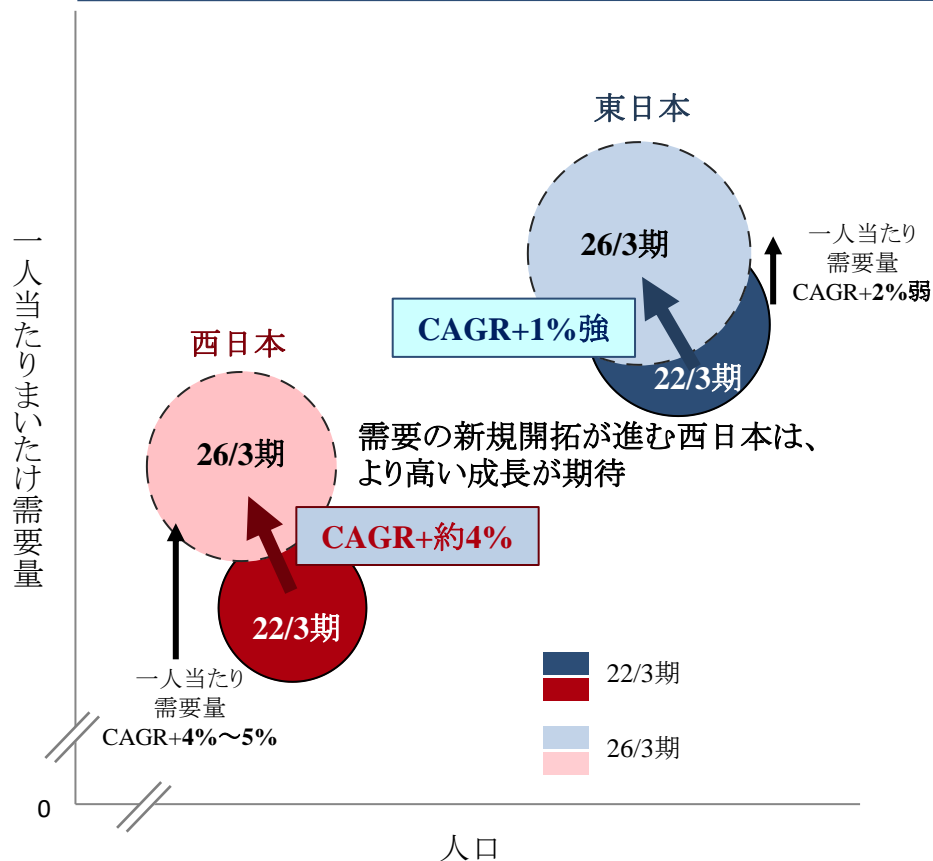
## 西日本



### ■ まいたけ需要の新規開拓

- ▶ 主なテーマ: 需要創造
- ▶ 訴求ポイント: 健康機能性訴求と共に、食べ方の啓蒙を、電波、デジタル、外食、中食等にて幅広く展開。調理方法、その簡便性、実際の喫食シーンの提供、を推進し当社の認知率向上にも繋げる

東西エリア別まいたけ市場規模の変化のイメージ\*



\* バブルチャートの面積は需要量を表している

## 東日本



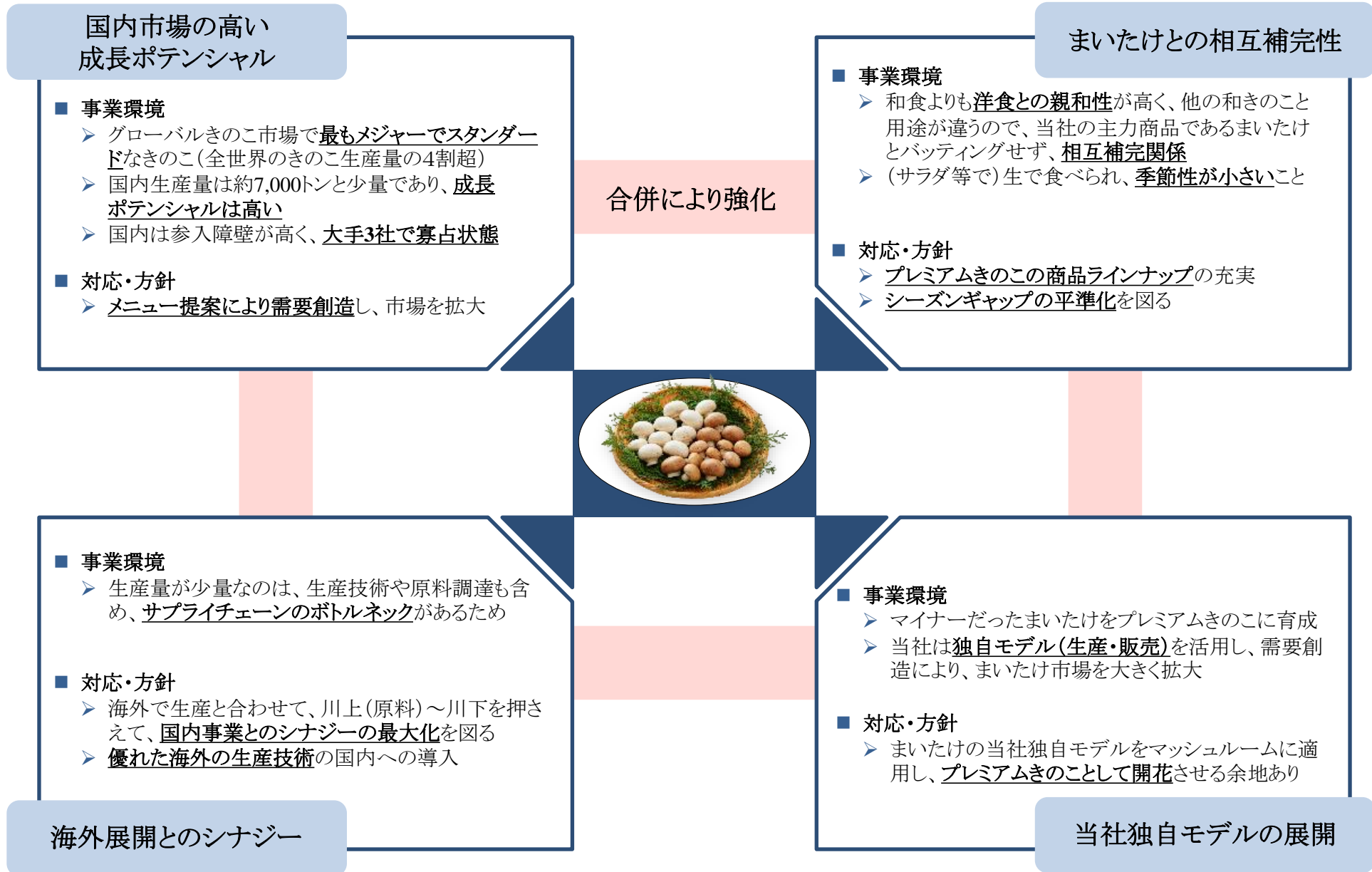
### ■ 更なるまいたけ需要の深化・深掘り

- ▶ 主なテーマ: 需要のランクアップ
- ▶ 訴求ポイント: 健康機能性を多面的に発信し、「MYメニューに毎日、まいたけ」をコンセプトに『まい足し®』のキャッチコピーで、年間通して、シーズンギャップのない食材へと成長



# 基本方針A: 国内きのこ市場(マッシュルーム事業)

2023年4月1日、三蔵農林を吸収合併を行い生産部門に組み込むことで、当社独自の生産・販売における強みを活かし、マッシュルーム事業をさらにドライブさせる



## 基本方針B： 生産技術の革新による原価低減

ユーティリティ費、労務費、原材料費の持続的な原価低減に積極的に取り組む  
代替エネルギー利用などを通じ、エネルギー効率を最大化し環境負荷を低減

### 対応・方針

#### 生産工程FA化



- 原価低減につながる生産工程FA化に向けた設備投資
- 植菌、収穫、包装などの生産工程のさらなる最新FA化技術の導入を進め、高効率工場に進化させることで、コスト削減や省人化を通じた生産性の向上
- まいたけにおいて、今後5年間の最大目標として、対象工場(生産・包装工程)の3割程度(150人超)の人員を削減することを目指す

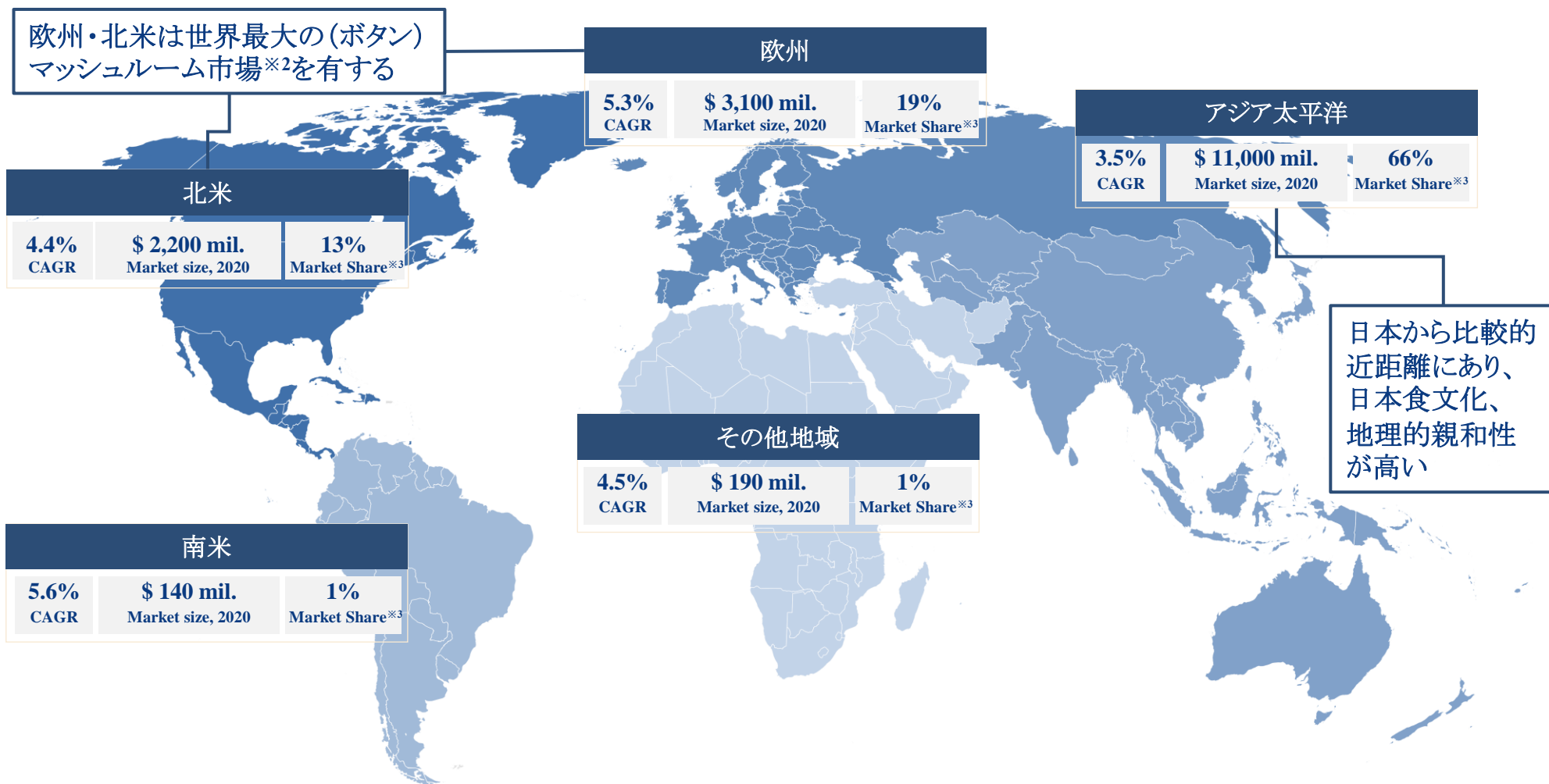
#### エネルギー効率 最大化



- 省エネルギー施策導入に向けた設備投資
- 代替エネルギー利用などを通じ、エネルギー効率の最大化と、環境負荷の低減に注力
- LNG化、太陽光発電、LED照明など、省エネルギー対策実施
- 将来のエネルギー価格高騰などへ対応
- CO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境に配慮したサステナブルな生産体制を実現

# 基本方針C： グローバル展開(市場規模)

消費者の健康意識の高まりを受け、世界のきのこ生産量は今後、約4%のCAGR<sup>※1</sup>で安定成長が見込まれる

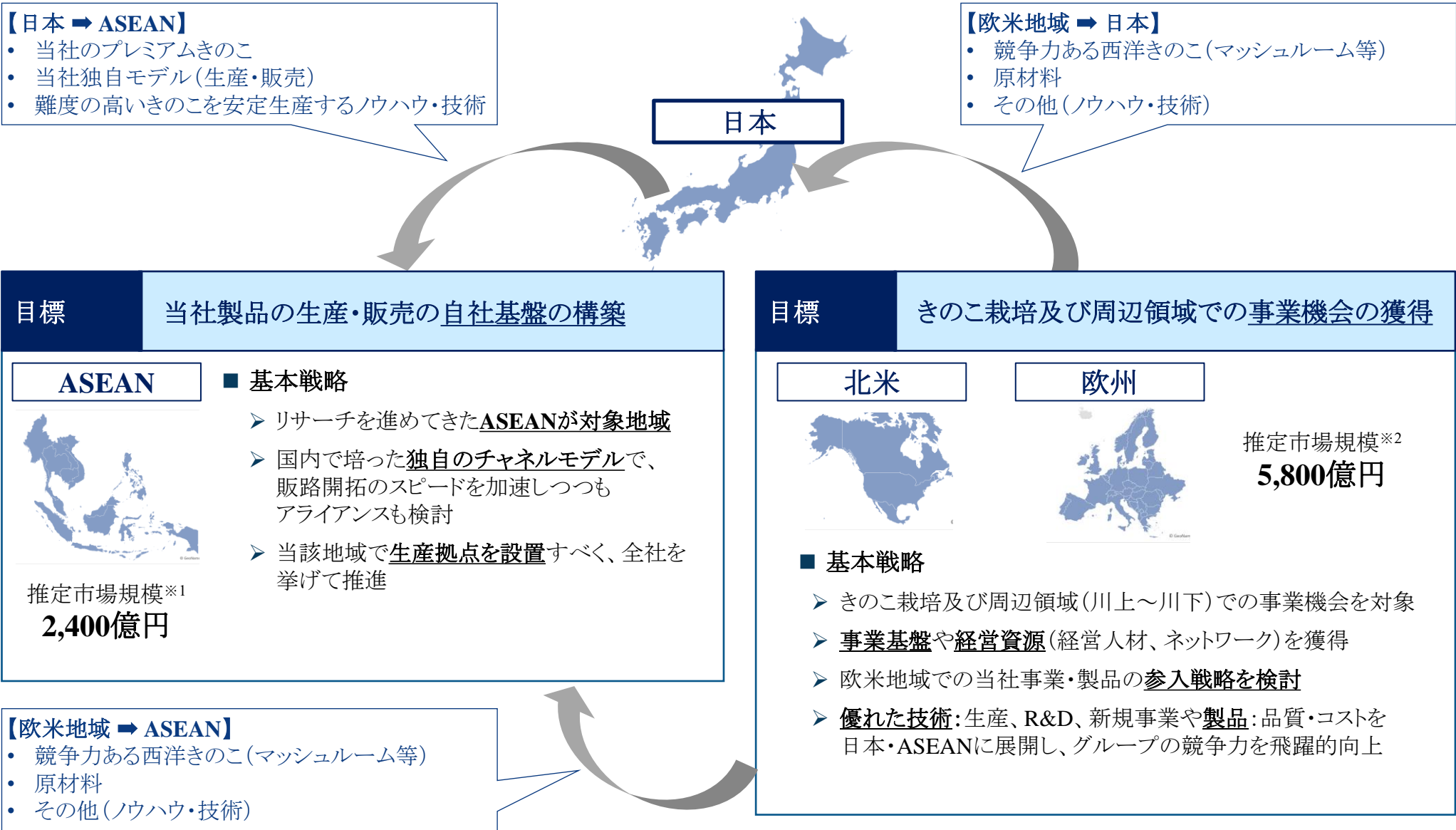


※1 本ページのCAGRは2020年から2025年までの年平均成長率  
 ※2 (ボタン)マッシュルームは全世界のきのこ生産量の4割超を占める  
 出所： 外部調査レポートのデータ及び当社分析  
 ※3 “Market Share”は、グローバル市場における各地域の比率を指す



# 基本方針C: グローバル展開(対応・方針)

ASEANと欧米では異なる戦略方針に基づきグローバル展開を推進しつつ、各地域間で比較優位を有する経営資源を相互共有しグループ全体の競争力強化を推進

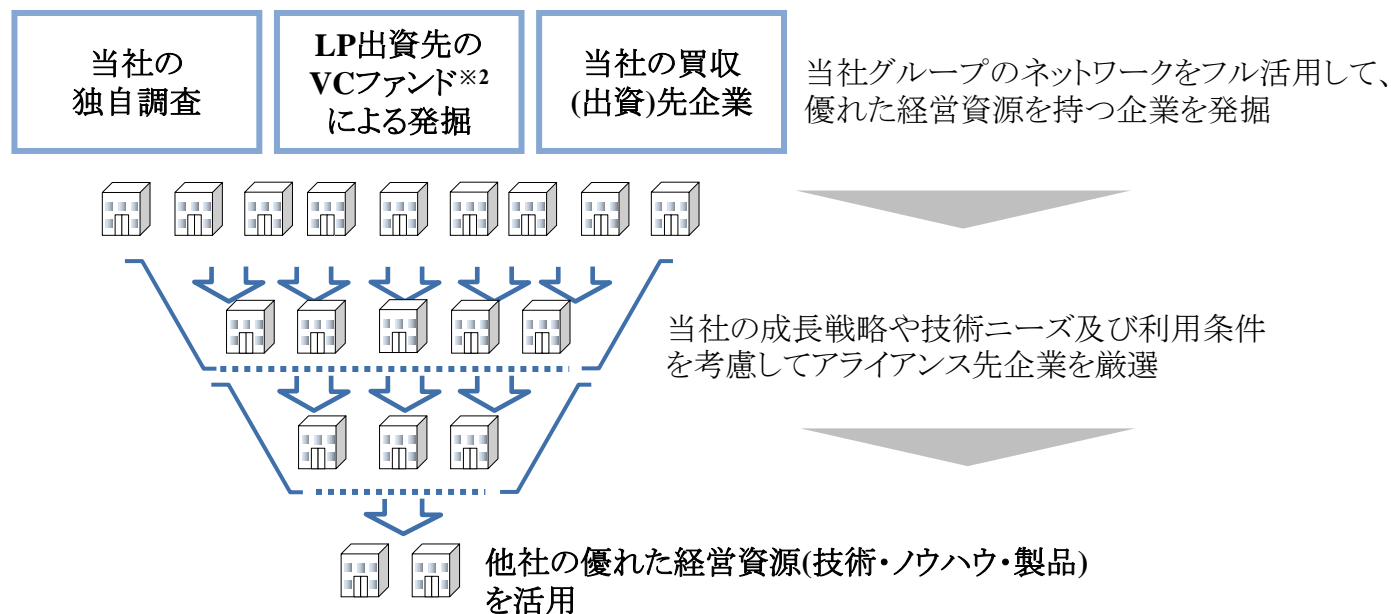


※1 外部調査レポートのデータ及び当社分析  
 ※2 1ドル=110円で換算



# オープンイノベーションの活用

他社の優れた経営資源を柔軟に活用して、プロセスとプロダクトの両イノベーションによる中長期的な成長ポテンシャルを追求※1



### プロセス・イノベーション

可能性を追求する分野

ビジネス・プロセス

- R&D
- 生産
- 販売
- 管理

- DX
  - ▶ビッグデータ、AI技術の活用による分析精度の高度化、及び省人・自動化等
- アグリテック
  - ▶未利用資源の活用、培養・栽培の新技术、育種技術の獲得及び研究開発力の強化

技術

ノウハウ

人材・ネットワーク

### プロダクト・イノベーション

可能性を追求する分野

プロダクト・ポートフォリオ

A製品	B製品	C製品
D製品	E製品	F製品
G製品	H製品	I製品

X軸

- 代替素材
  - ▶代替タンパク源、代替皮革、パッケージ、建築、インテリア等
- 加工食品
  - ▶製菓製パン、飲料、調味料等
- 茸関連
  - ▶新たな茸(新菌)・茸周辺製品の獲得及び研究開発力の強化

※1 オープンイノベーションの効果は新中期経営計画の計画値に含まれていない  
 ※2 SBIインベストメントのベンチャーキャピタル・ファンドにLP出資を実施(2021年9月30日)



# プロダクト・イノベーションの取り組み:代替肉の開発

2023年6月20日に代替肉の開発成功に関するプレスリリースを開示  
さらなる新規事業の創出に向けた活動を着実に展開中



## 1. プロダクトについて

当社はきのこを主原料とした代替肉の開発に成功しました。  
現在の代替肉市場は大豆由来の成分を主原料としたものが主流となっておりますが、当社の開発した製品は、自然な美味しさを追求しつつ、原料であるきのこの低カロリー、低脂質、食物繊維といった特性を活かしたヘルシー志向の新しいプロダクトとなります。  
また、厳格な品質管理のもと生産された当社きのこを主原料としておりますので、食の安全面からも広く支持されるポテンシャルがあるものと考えております。



きのこ主原料の代替肉素材

## 2. 今後の展開につきまして



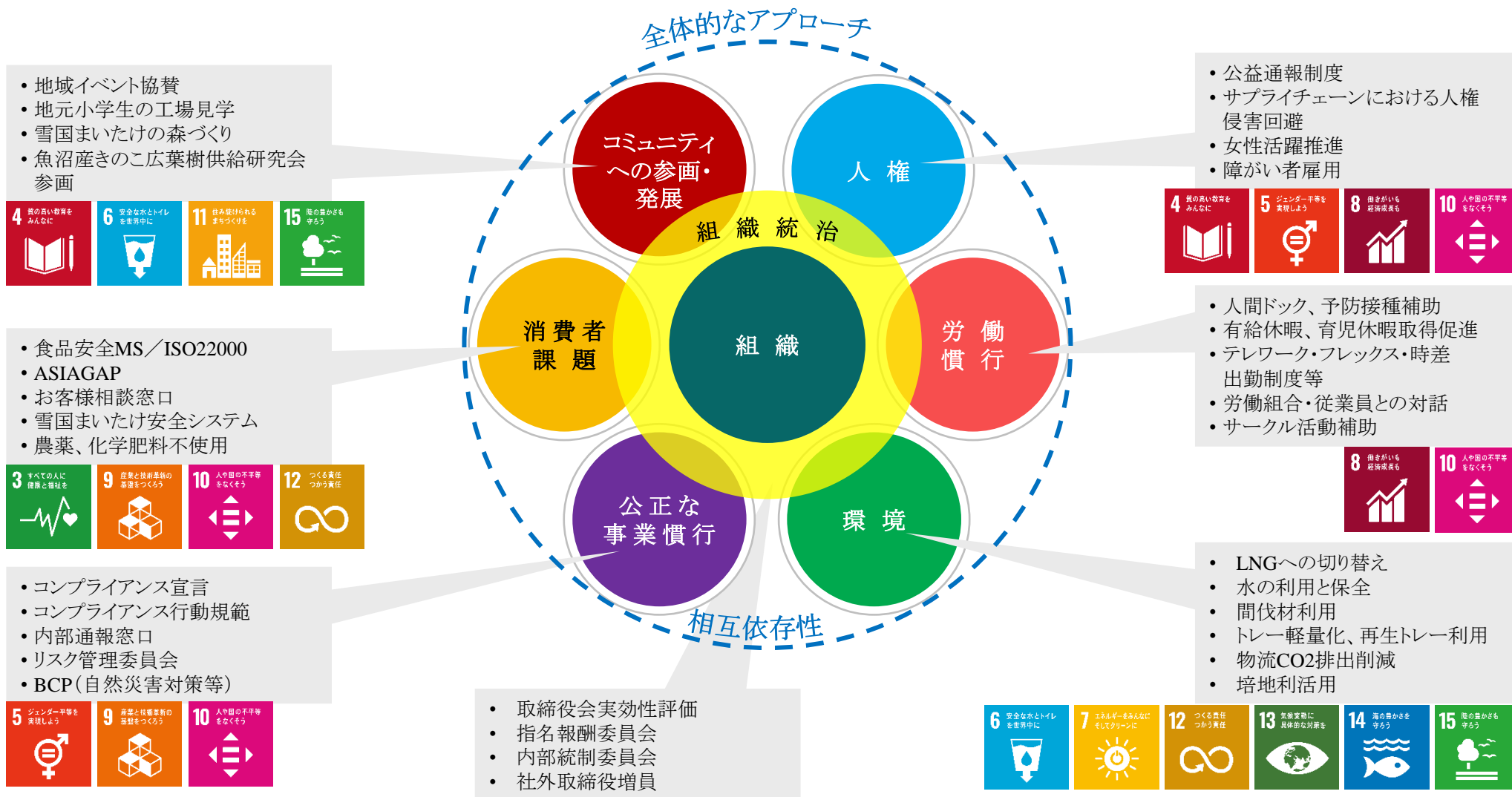
きのこ主原料の代替肉素材(右上写真)を使用した調理例

現在、今年度中に最初の製品を発売することを目標に準備を進めており、来年度以降は、さらに製品バリエーションを広げて事業を展開する予定です。  
きのこメーカーならではの強みを生かし、今後もさまざまな種類の新規事業に取り組んでまいります。

以上

ESG戦略として、7つの中核主題、SDGs目標に取り組むことで、当社のサステナビリティを高め、社会的責任を果たしていく

## ISO26000:7つの中核主題に対する当社実施状況



出所:ISO(国際標準化機構)のフレームワーク、SDGs目標を基に当社作成



# ESG戦略のロードマップ

2022年6月末にTCFD提言に沿った開示、サステナビリティ方針、価値創造プロセスをロードマップに沿って公開  
マテリアリティの特定やTCFDシナリオ分析を進め、ESGの取り組み強化と情報開示拡充を図る

## ESG開示のスケジュール(2022年3月期～2024年3月期)



### 統合報告(IIRC)

### 気候関連開示(TCFD)

### その他

22/3期

24/3期

#### 【企業価値の整理・発信】

- 価値創造プロセス
- サステナビリティ方針

#### 【統合報告に向けたESG開示】

- マテリアリティ特定
- ビジネスモデル・バリューチェーン
- SDGsの経営目標への組み入れ
- ダイバーシティ

#### 【統合報告開示】

- 統合報告の編纂
- 収集した非財務情報を財務戦略と統合させた開示

#### 【TCFD開示に向けたデータ収集】

- TCFD賛同
- GHG測定
- 削減目標設定
- CG報告書への記載

#### 【TCFD開示情報の拡充】

- TCFD開示拡充
- リスク管理と戦略
- シナリオ分析

#### 【TCFD開示のブラッシュアップ】

- シナリオ分析の強化

#### 【ESG開示に向けた棚卸】

- 各担当部門より情報収集
- ESG開示強化に向けたマインドセット

#### 【ESG開示情報の拡充】

- FTSE・MSCI・SFDRなどの評価軸を基に検証・データ収集
- ESG格付向上施策

#### 【ESG経営の促進】

- アクションプランの実効性評価・検証

#### 【ESGブランディング】

- ESGブランディングのコンテンツ強化



---

3

## 參考資料

---



# 雪国まいたけグループの概要・拠点

新潟県を中心に、きのこの生産・包装を行い、全国に向けて出荷  
また、8つの営業拠点により、小売りへの独自の直販ルートと全国をカバーする販売網を構築

## 雪国まいたけグループ概要

代表者	湯澤 尚史
設立年月	1983年7月
本社所在地	【新潟本社】新潟県南魚沼市 【東京本社】東京都中央区
従業員数 <sup>※1</sup>	社員:1,079名、臨時雇用者数:1,252名 (2023年3月末時点)
事業所	生産拠点:8カ所 研究拠点:1カ所 営業拠点:8カ所
事業内容	まいたけなどきのこの生産販売及びきのこ加工食品の製造販売
関連会社	瑞穂農林株式会社

## 関連会社

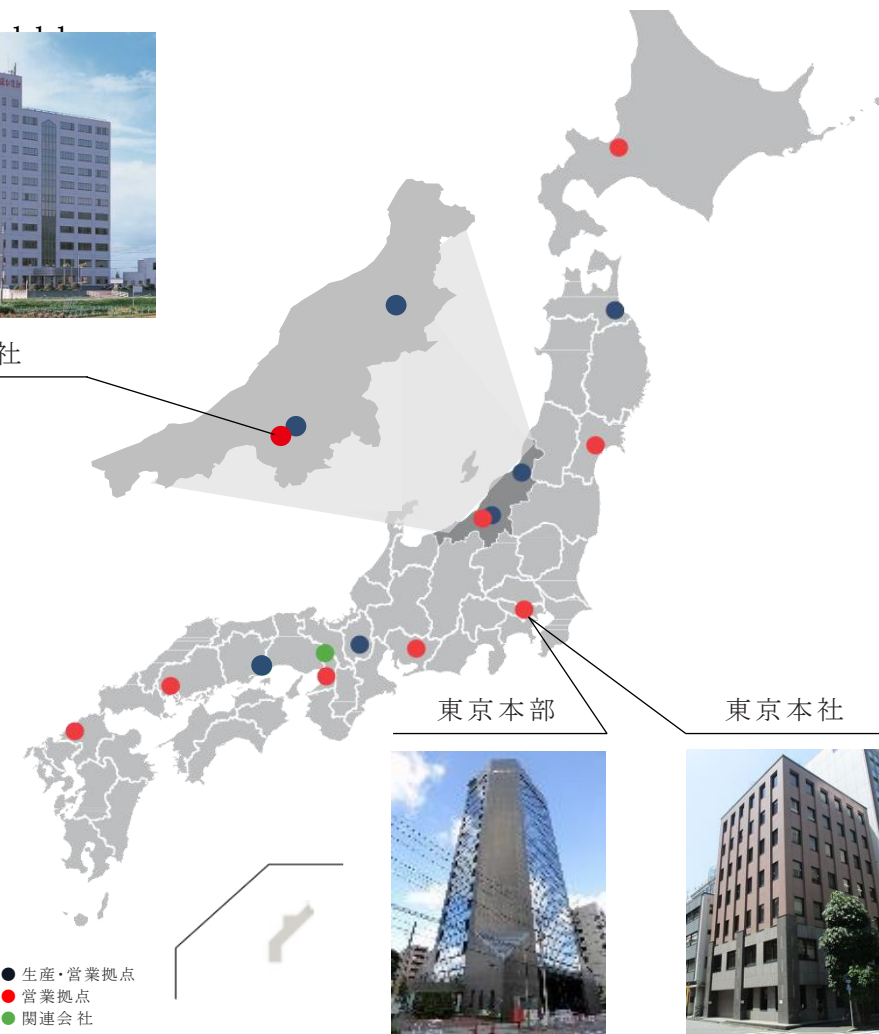
《京都府》

瑞穂農林株式会社

(本しめじ、はたけしめじの生産)



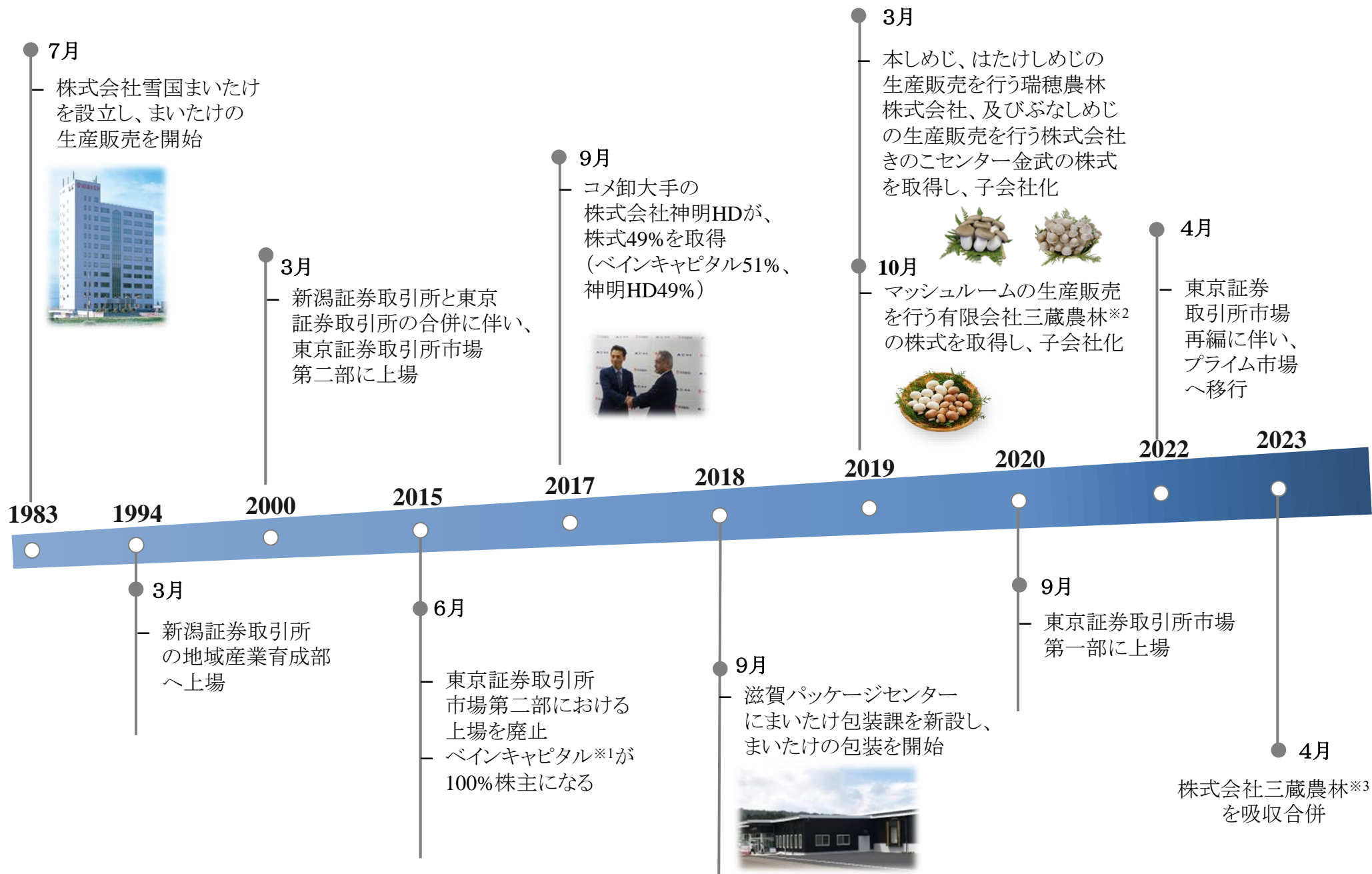
新潟本社



※1 従業員数は就業人員であり、社員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者含む)と、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む、最近1年間の平均人員数)で構成



# 主な沿革



※1 上記に記載の「ベインキャピタル」とは、Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行うファンドの総称

※2 三蔵農林は、2020年3月2日付にて有限会社三蔵農林から株式会社三蔵農林へ組織変更

※3 2023年4月1日付で吸収合併を行い、「岡山バイオセンター」へ名称変更



# バリューチェーンにおける当社の強み(まいたけ)

生産プロセスの改善を重ね、プレミアムきのこの安定的な生産・供給体制を実現し、高い参入障壁と安定した収益基盤を確立  
地域別にターゲット顧客層ごとにカスタマイズされたマーケティングを複合的かつ多面的に展開

## 研究開発

バリューチェーン全体を支える長年培った高い研究開発力

- 大規模・安定生産を支える独自の種菌・栽培技術
- 新商品開発を支える高い基礎研究力
- マーケティングを支えるアカデミック・エビデンスの蓄積

## 生産

プレミアムきのこの大規模・安定生産ノウハウ

- 袋栽培での大規模且つ安定した生産プロセス
- 独自の種菌で他社の模倣が困難(参入障壁として一定の効果)
- 生産性の更なる改善を継続中

天然ものに近い“大株”まいたけを生産可能

- 天然ものはレアなきのこ(見つければと”喜び踊る)
- 天然に近い“900g超サイズ”は、他社が安定・大規模生産できず
- 味と品質も天然ものに近い



## 商品

高品質なプレミアムきのこのラインナップ

- まいたけ「極」:  
うまみと食感が特長のトップブランド
- 白まいたけ「極白」:  
当社のみ生産可能
- 他プレミアムきのこ(マッシュルーム、本しめじ)



需要変動に応じた“柔軟なサイズ調整”が可能

- 当社独自の大株であれば、小・中・大のサイズ調整が可能
- 直接顧客の小売の特徴・意向に応じたサイズ調整(顧客層:年齢層、世帯構成、地域など)
- 需要が増えた際(パブリシティや季節要因)にはスモールサイズを増やし、パック数を増加

## マーケティング

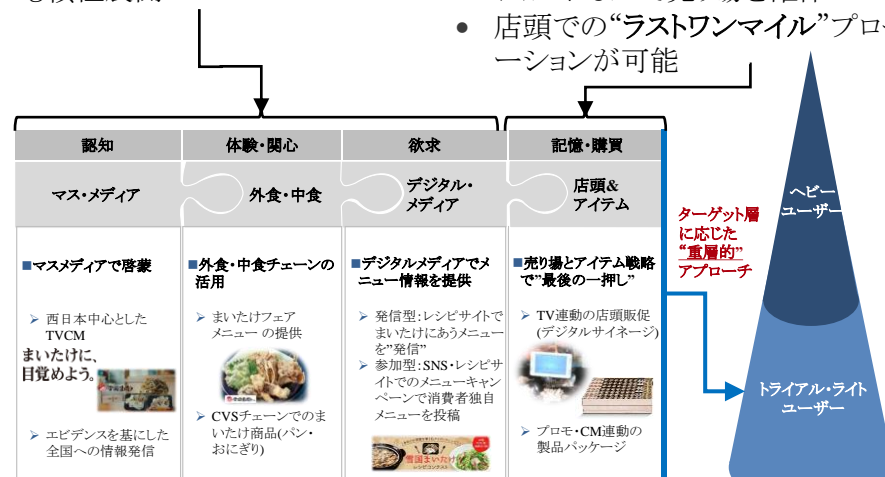
顧客層の違いに応じたきめ細かな立体的マーケティング

- 地域・顧客層の違いに応じ、メディア・メッセージを工夫
- 中食・外食ルートも活用し、喫食機会を提供
- ブランド力のある他大手メーカー(調味料等)とのコラボ・プロモーションも積極展開

## 流通・販売

小売チェーンへの“直販”ネットワーク

- 当社独自の広範&強固な販売網年間販売量を事前確認し、販売の量・価格をより安定化(まいたけの売上の8割)
- 直接顧客の小売のニーズに合った商品サイズ及び効果的なプロモーションによって売り場を確保
- 店頭での“ラストワンマイル”プロモーションが可能



複数のメディア・チャネルを“複合”した購買プロセスの構築



# 主な取扱商品と売上収益の構成比

まいたけの量産を世界で初めて成功し、きのこ生産を工業化した、「プレミアムきのこ」のトップシェアメーカー  
 まいたけをはじめとしたきのこ類に加え、きのこポータルフォリオを活かした健康食品、加工食品等を展開





# 商品ポートフォリオ

まいたけの人工栽培と量産のパイオニアであり、きのこの工業生産を手掛けるリーディングカンパニー  
2022年9月より「雪国まいたけ極・白」の販売開始

雪国まいたけ極



雪国えりんぎ



雪国ぶなしめじ



マッシュルーム ※1



本しめじ ※1  
「大黒本しめじ」



はたけしめじ ※1  
「大粒丹波しめじ」



加工食品 ※2



健康食品 ※3



※1 その他の茸に分類

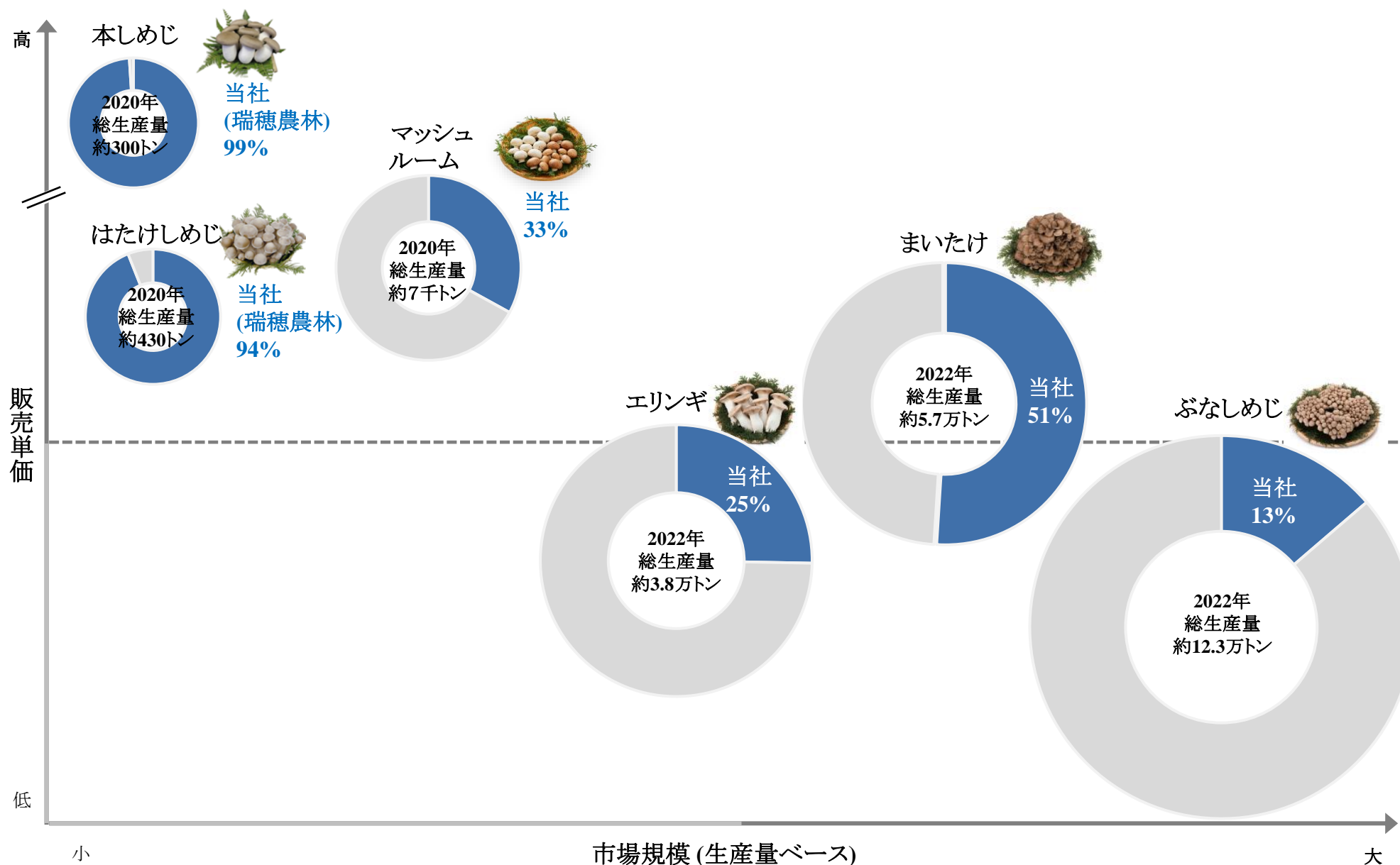
※2 各きのこの加工食品は、原料となるきのこのセグメントに分類

※3 健康食品等は、その他事業に分類



# きのこ市場の規模とシェア

まいたけやマッシュルーム等のプレミアムきのこ市場において高いシェアを有する



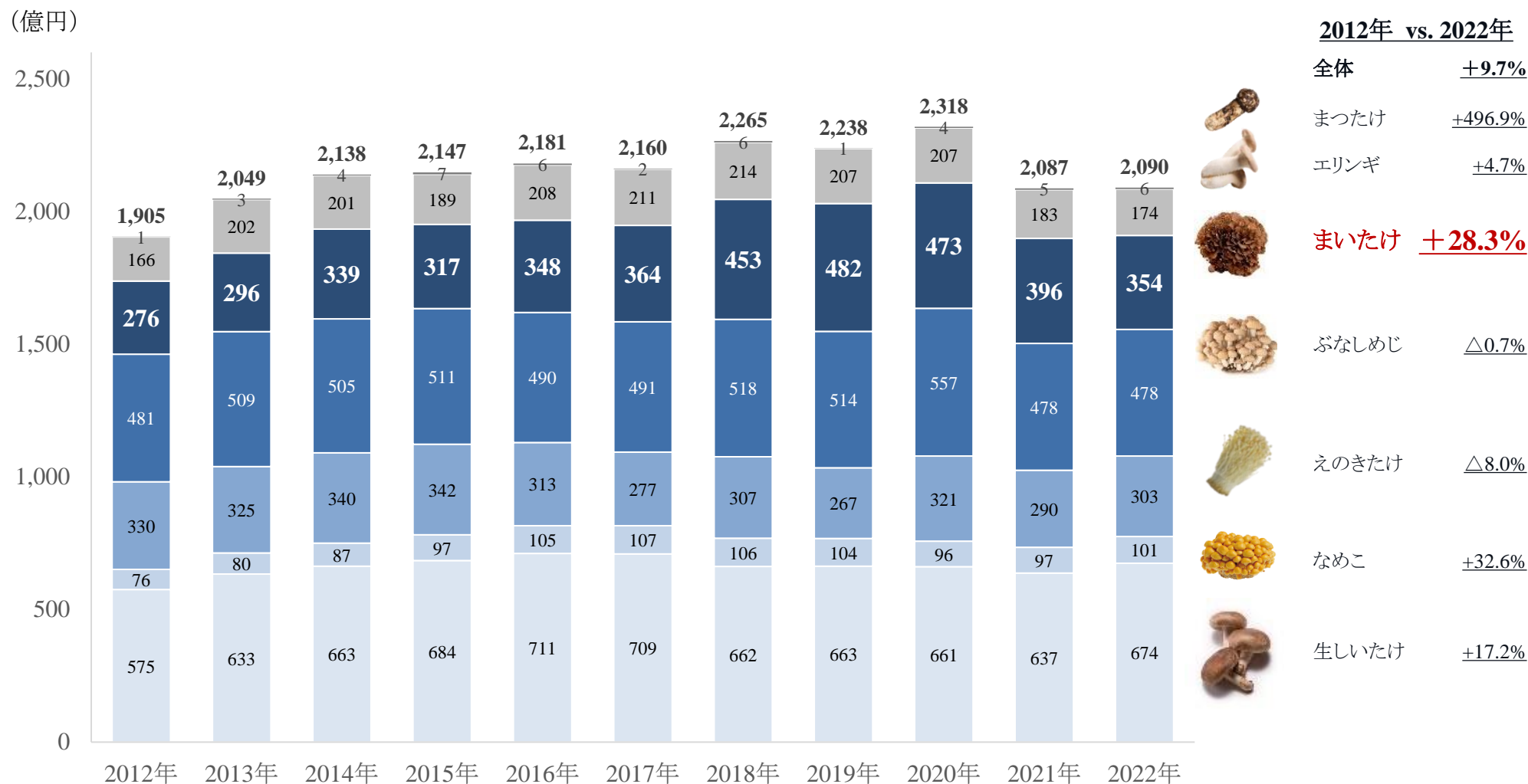
※ 各種きのこの市場シェアはそれぞれ国内生産量ベースで算出(弊社生産量÷国内全体での生産量)

出所: 林野庁特用林産物生産統計調査、農林水産省地域特産野菜生産状況調査



# きのこ市場の動向

各きのこの市場単価が下がり、きのこ類全体の市場規模は縮小し、2022年は前年から横ばいで推移



※ きのこ市場(全体)は生しいたけ、なめこ、えのきたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、まつたけを合計した市場規模  
 ※ 各種きのこの市場規模は、「東京卸売市場の年次卸売平均単価(1月～12月)×国内生産量」で算出  
 ※ 「ぶなしめじ」の市場規模計算時の単価には「しめじ」の平均単価を使用  
 出所: 林野庁 特用林産基礎資料、農林水産省 地域特産野菜生産状況調査、東京都中央卸売市場 市場統計情報



## 当社まいたけの特徴

まいたけを天然同様のサイズに成長させ、食感を最も引き出せる袋栽培を採用し、大規模栽培によるまいたけの工業生産を実現

### 栽培方法

- **袋栽培** を採用



### 商品の特徴

- 旨みと風味のバランスが良く、高品質なまいたけを実現
- 歯ごたえ、弾力性が強い「**茎**」が大きく、食べ応えがある



- 1株が大きく、需給に合った多様な容量の商品を展開



スリムパック



グルメパック



LLパック

- 1株あたりの重量は **約900g**



50g

80g

100g

120g

150g

200g

300g

※重量はおおよそのグラム数



# 生産・包装プロセス

栽培が困難なまいたけを世界で初めて工業化し、安定的な生産・供給体制を実現  
アグリテックの追求による生産性向上への取り組みも積極的に行う

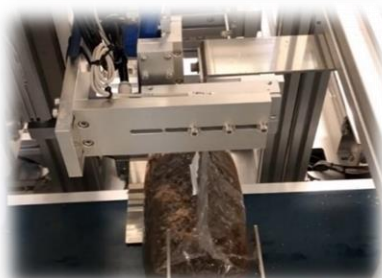
## 安定した生産能力・収穫・品質

培地合成

植菌

培養・育成

収穫/包装



- 独自レシピで培地を配合し、農薬や化学肥料は一切不使用
- 高温・高圧で培地を殺菌

- 独自に開発した自社菌を培地に植え付け
- 植菌作業の自動化への取り組み
- クリーンルーム管理による雑菌対策

- 広大な培養室と発生室でデータによる科学的な環境管理
- 光環境、温度・湿度制御を適切に管理し、大量生産を実現

- エリンギ・ぶなしめじでは多くの生産工程で自動化を実現





# まいたけの健康機能性

まいたけが持つ栄養素には、高い健康機能性が期待されており、当社は解明に向けて研究に注力  
また、さまざまな機能を持ち、タンパク質分解酵素や旨みにより、料理を一層おいしくする効果がある

まいたけの機能性

多糖類の一種「グルカン」

## β-グルカン

まいたけに含まれる多糖類の一つであるβ-グルカンは、**免疫機能**の維持・向上に働くことが期待され、多数の研究がなされている。※1

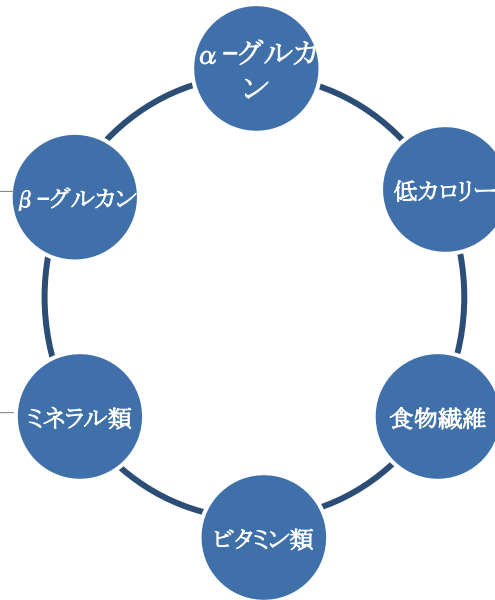
- ※1 ・ He et al. 2017 Int. J. Biol. Macromol. 101: 910-921.
- ・ Wesa et al. 2015 Cancer Immunol Immunother 64: 237-247.
- ・ Masuda et al. 2013 Int. J. Cancer 133: 108-120.

カラダに必要な不可欠な栄養素

## ミネラル類

ミネラルは、カラダに欠かせない栄養素だが、体内で作ることができないため、食べ物から摂取する必要がある。

まいたけには、余分な塩分を体外に出す働きがある**カリウム**やカラダの調子を整える**マグネシウム**等が含まれている。



さまざまな効果が期待される

## まいたけの食物繊維

食物繊維は、食後血糖値の上昇を抑える効果が期待されている。さらに、まいたけには、最初に摂った食事が次に摂った食事の後も血糖値上昇を穏やかにする「**セカンドミール効果**」が確認されている。※2

また、食物繊維は、脂質や糖等を吸着して、体の外に排出する働きがあるといわれており、まいたけに含まれる食物繊維は、**便の量を増やし**、消化管の通過時間を短縮させる。

※2 『マイタケの血糖値上昇抑制効果とセカンドミール効果』  
第64回 日本栄養食糧学会大会

その他機能性

調理前のひと手間で肉を柔らかく

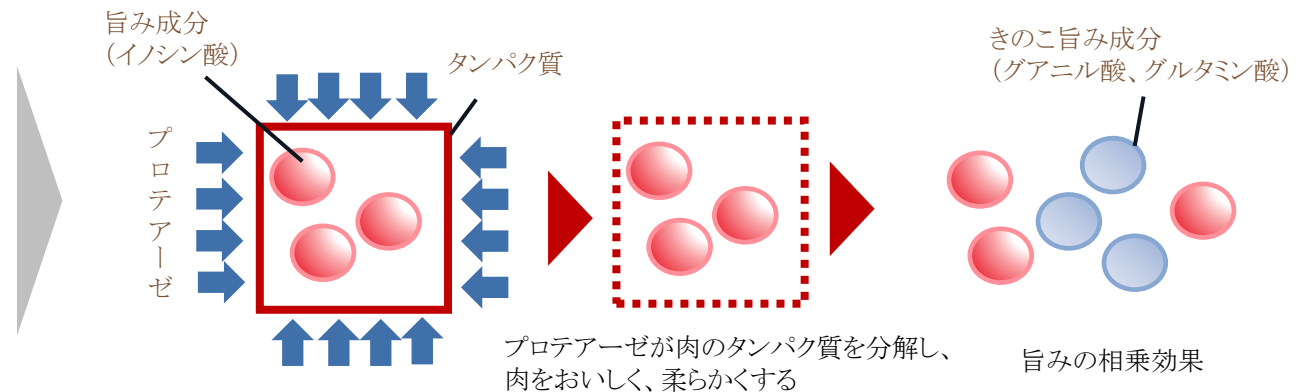
## タンパク質分解酵素(プロテアーゼ)

タンパク質分解酵素(プロテアーゼ)は、タンパク質を分解して肉が柔らかくなる。

旨みの相乗効果を発揮

## グアニル酸&グルタミン酸

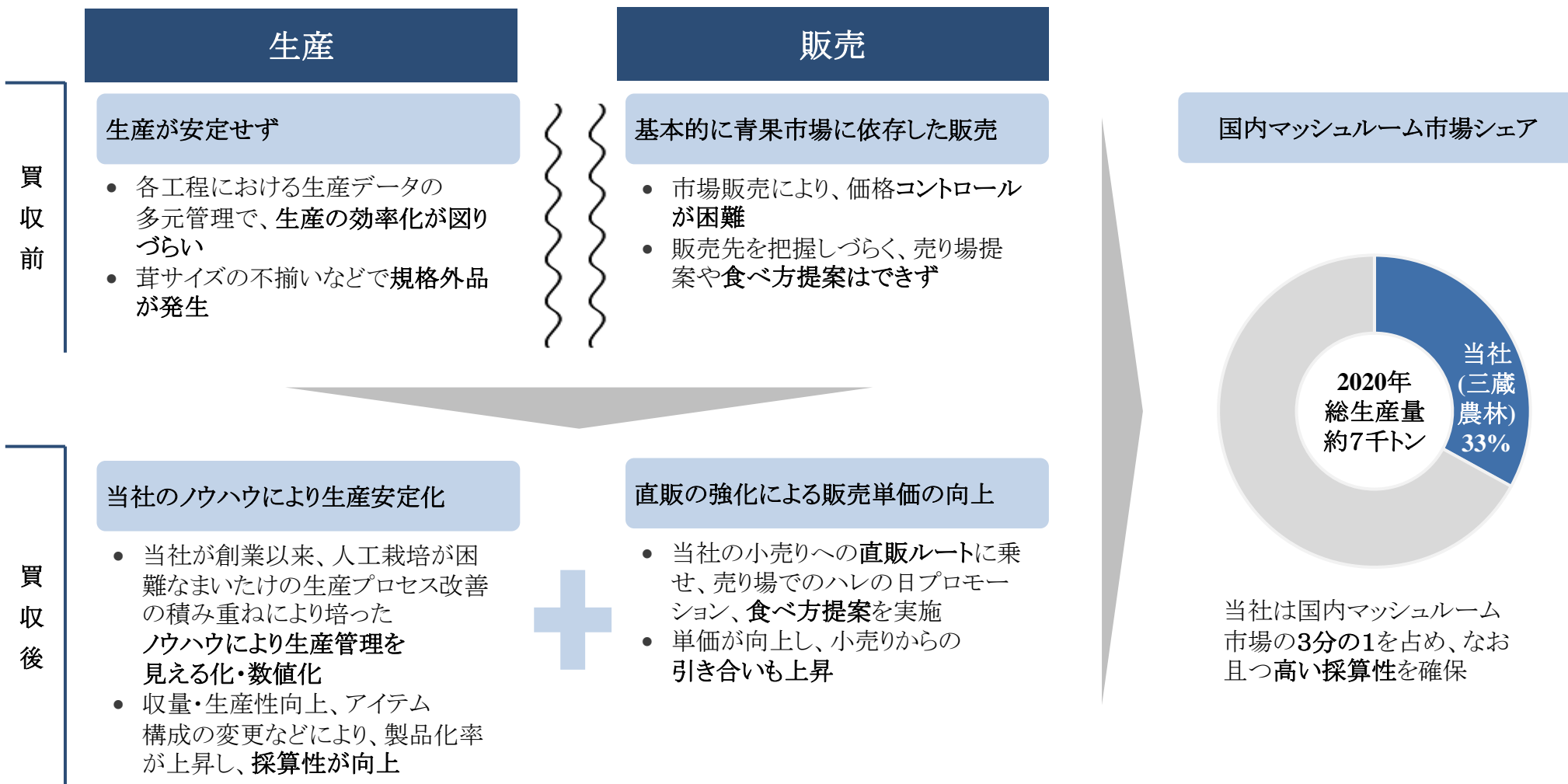
主要な旨み成分である“グアニル酸”と“グルタミン酸”を含み、肉の持つ“イノシン酸”と合わせ、旨みの相乗効果が生まれる。また、いつもの料理にプラスすることでおいしさが一層アップする。







当社がマッシュルーム生産の三蔵農林を子会社化後、生産管理を徹底し、大規模・安定生産を実現  
買収後の子会社PMIを成功させた経験を今後の新たな子会社経営に活かしていく

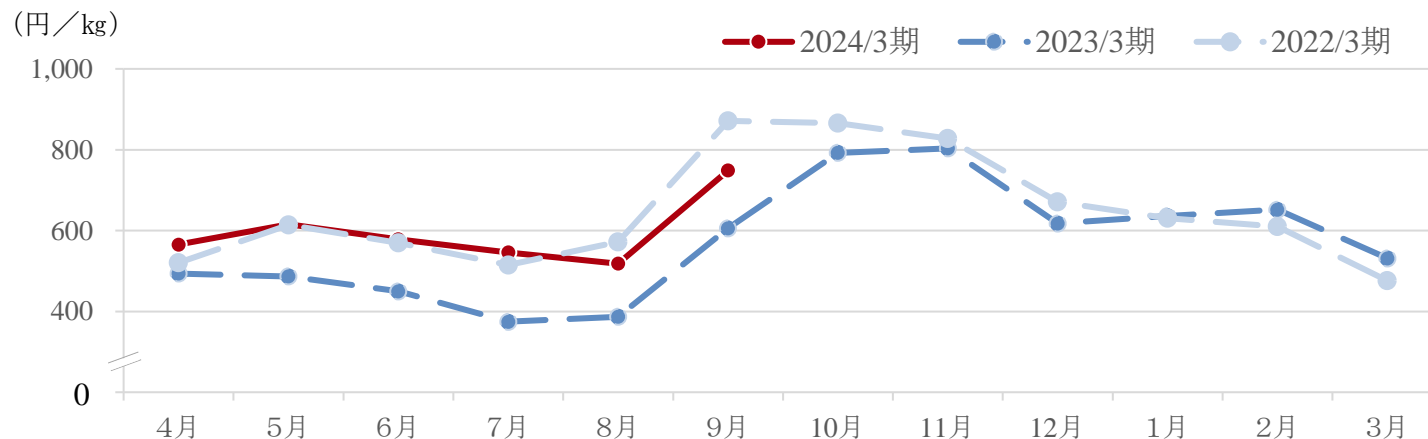


※1 2023年4月1日付で吸収合併を行い、「岡山バイオセンター」へ名称変更



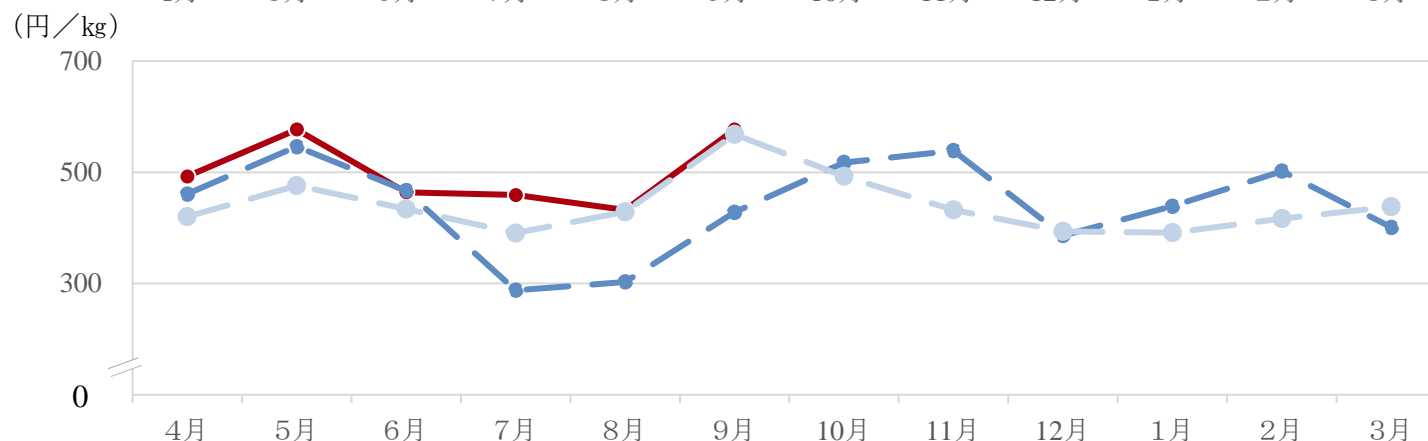
# 外部環境 市場取引単価の推移

まいたけ



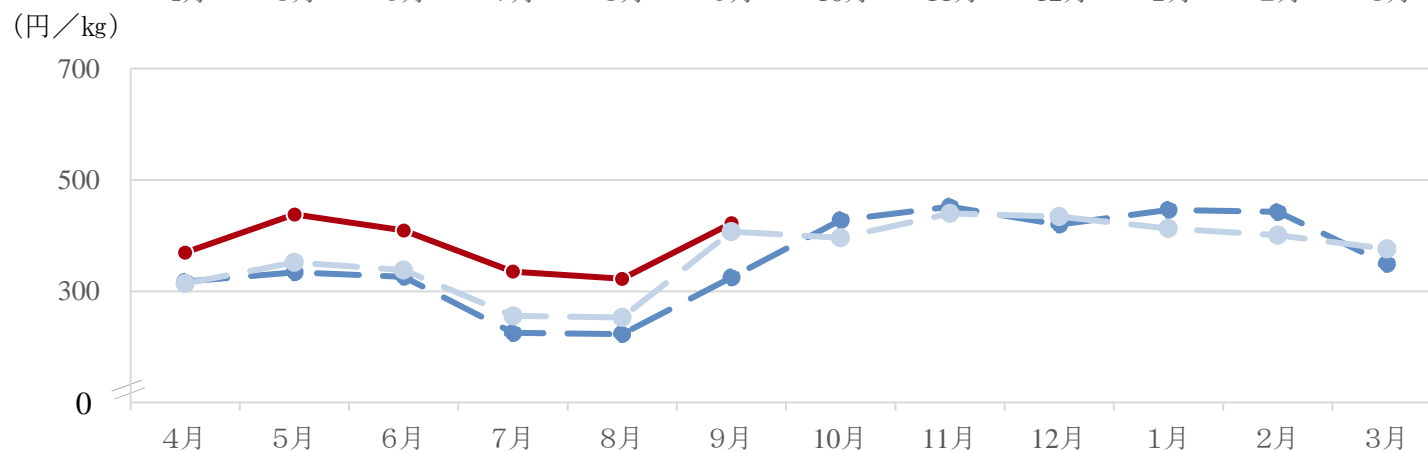
	加重平均単価(円)	
	2Q 累計	通年
2024/3期	600	-
2023/3期	473	582
2022/3期	611	647

エリンギ



	加重平均単価(円)	
	2Q 累計	通年
2024/3期	502	-
2023/3期	405	434
2022/3期	455	439

ぶなしめじ

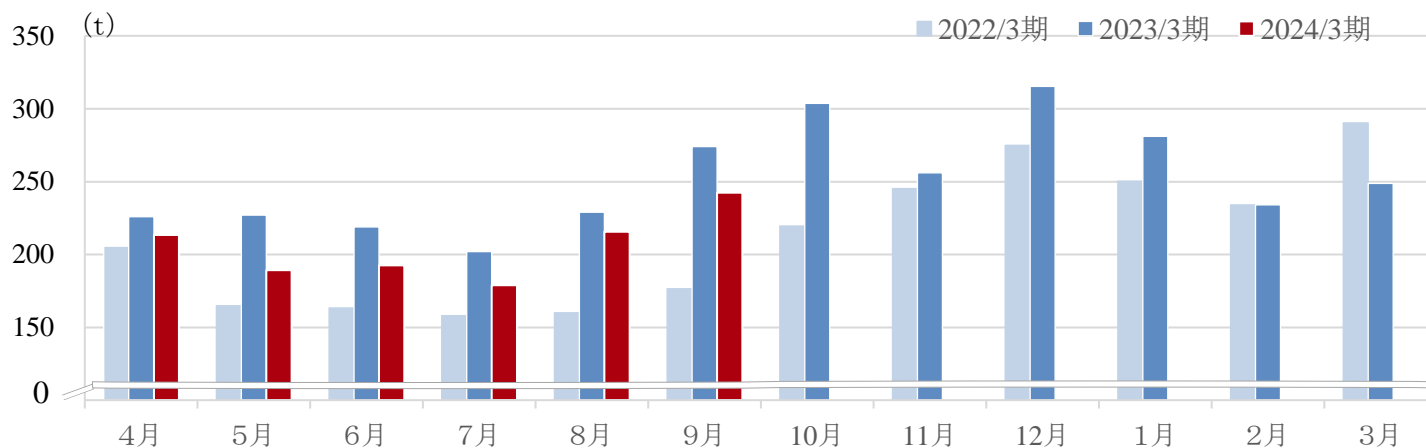


	加重平均単価(円)	
	2Q 累計	通年
2024/3期	384	-
2023/3期	292	363
2022/3期	321	370



# 外部環境 市場販売量の推移

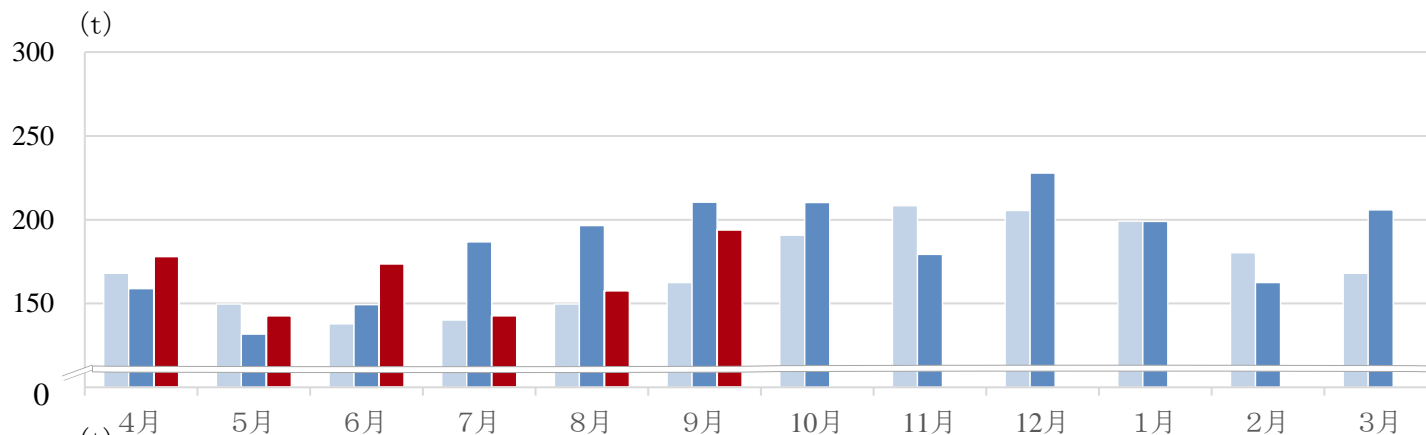
まいたけ



## 市場販売量(t)

	2Q 累計	通年
2024/3期	1,232	-
2023/3期	1,377	3,016
2022/3期	1,029	2,543

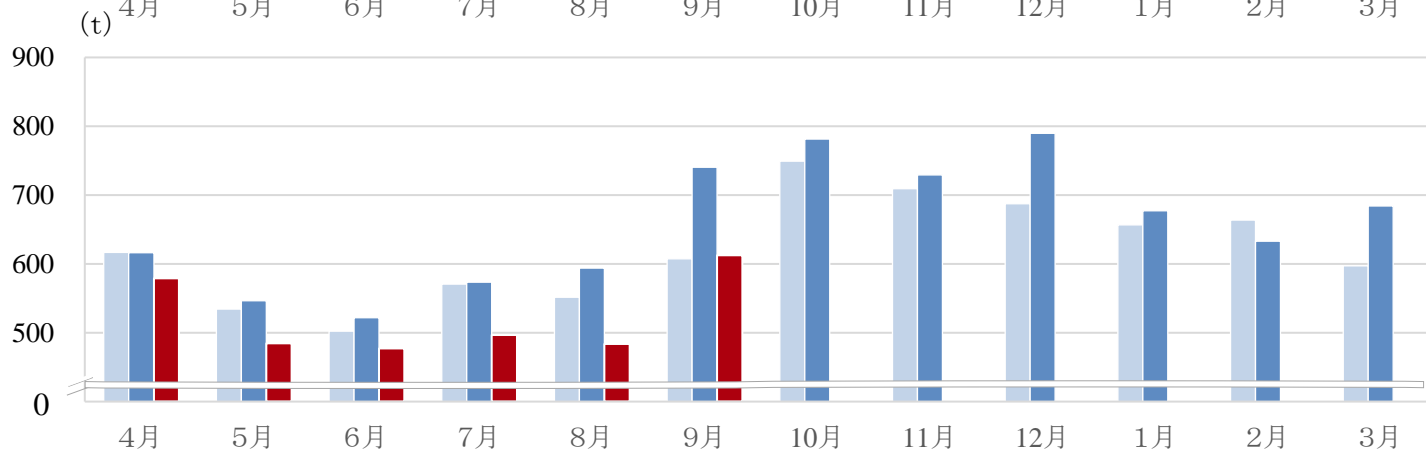
エリンギ



## 市場販売量(t)

	2Q 累計	通年
2024/3期	989	-
2023/3期	1,033	2,217
2022/3期	908	2,060

ぶなしめじ

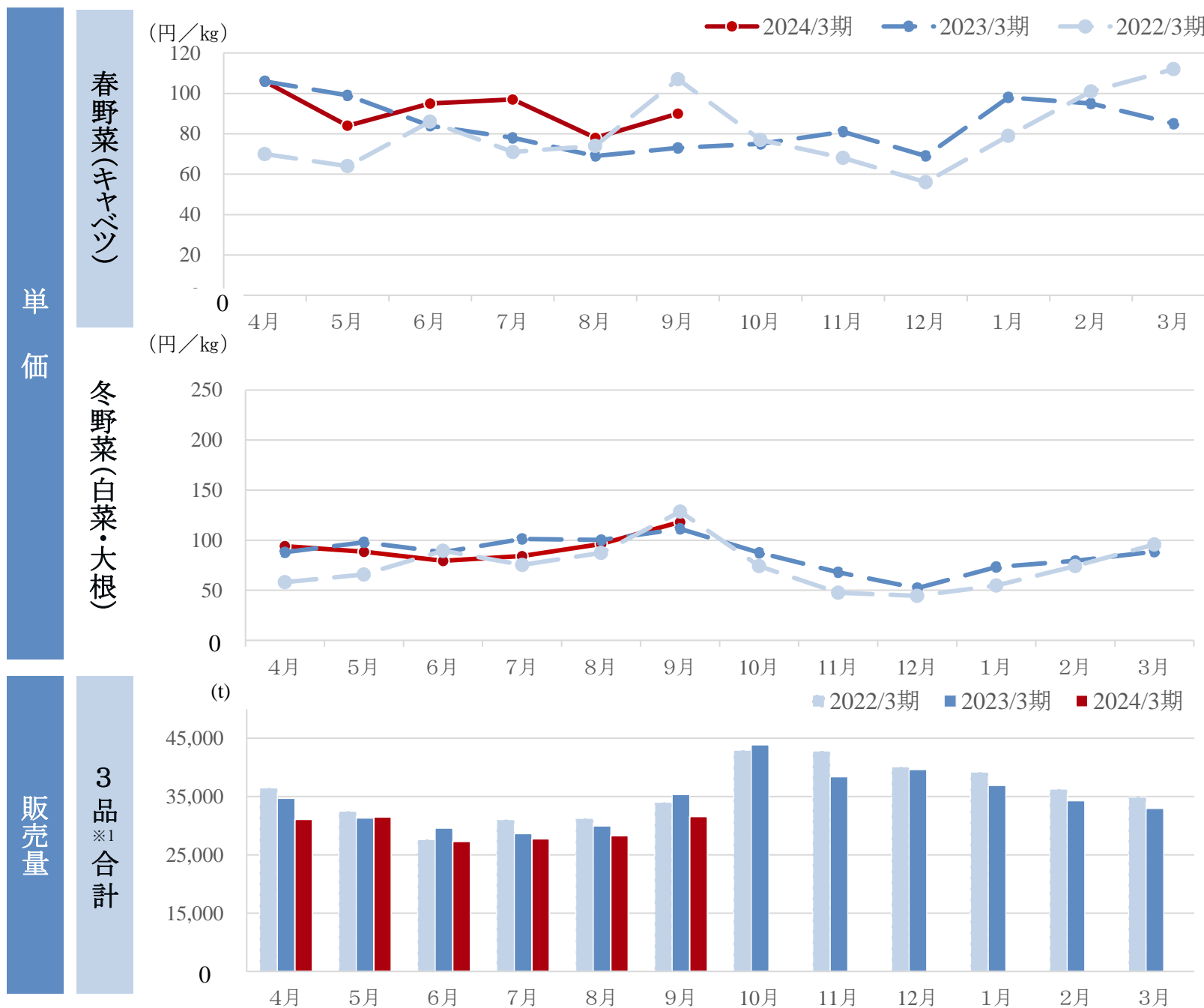


## 市場販売量(t)

	2Q 累計	通年
2024/3期	3,135	-
2023/3期	3,592	7,887
2022/3期	3,384	7,448



# 外部環境 季節野菜の市場取引推移



加重平均単価(円)

	2Q 累計	通年
2024/3期	92	-
2023/3期	85	84
2022/3期	78	80

加重平均単価(円)

	2Q 累計	通年
2024/3期	94	-
2023/3期	98	83
2022/3期	85	71

市場販売量(t)

	2Q 累計	通年
2024/3期	177,617	-
2023/3期	189,487	415,476
2022/3期	193,008	429,335

※1 キャベツ、白菜、大根を指す  
出所: 東京都中央卸売市場 市場統計情報を基に当社作成



## 今後に向けた当社の財務方針

潤沢なキャッシュフローを背景に、成長投資の強化、財務体質の安定強化、株主還元策をバランス良く実施

### 成長投資の強化

- 生産供給能力の継続的な強化
- 中長期的な海外進出や工場建設の検討
- M&Aも活用した事業ポートフォリオの更なる強化も随時検討



### 財務方針

### 財務体質の安定強化

- 有利子負債削減を通じたバランスシートの強化継続
- ネットD/Eレシオ、ネットD/EBITDA倍率等財務指標の改善

### 株主還元策の実施

- 毎期のフリー・キャッシュフローに応じた弾力的な利益還元策を行う方針
- 連結配当性向:30%程度を目標に安定的な配当を継続
- 株主優待制度を実施(年1回)



## 配当政策

業績上方修正を受け期末配当の増配を予定しているが、金額については下半期の実績及び来期以降の成長戦略投資に関する資金ニーズ等を総合的に勘案して検討する

2023年3月期	1株当たり配当金	年間配当	20円00銭
		中間配当	14円00銭
		期末配当	6円00銭
	配当性向		<b>67.5%</b>
2024年3月期 (予想)	1株当たり配当金	年間配当	2円00銭
		中間配当(確定)	1円00銭
		期末配当(増配予定) ※1	1円00銭
	配当性向		<b>65.4%</b>

※1 増配予定額が未定につき、当初配当予定額を記載しております

当社のキャッシュ・  
アロケーション方針

『成長投資での企業価値向上と、持続可能な株主還元の実現』

- 企業価値向上に向けた戦略と必要投資の実行
  - ✓ 既存事業の更なる効率化に必要な投資
  - ✓ 非既存領域(海外インオーガニック、新規事業)の実現に向けた投資
- 持続可能な株主還元
  - ✓ 必要投資及び約定弁済後のキャッシュフローや、当期純利益を考慮
  - ✓ 現中計策定時の配当性向(30%以上)も踏まえて、各期の配当水準を設定
  - ✓ 中期的には企業価値向上で株主様への更なる還元を目指す



# 株主優待について

2023年3月期より株主優待の内容を拡充、今期も引き続き同様の内容で株主還元を継続する

## 株主優待

対象となる  
株主さま

毎年3月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有かつ6ヶ月以上継続保有(割当基準日である3月末日とその前年の9月末日に、同じ株主番号にて、連続して株主名簿に記載された状態)

優待内容

保有株式数に応じ、以下の自社製品セット※1を贈呈いたします。

		
3,000円相当	5,000円相当	7,000円相当
100株以上300株未満	300株以上1,000株未満	1,000株以上

※1 優待製品の構成が写真の内容と一部異なる場合があります

贈呈時期  
及び方法

毎年5月末～7月末頃に、直前の3月末日現在の対象の株主さまに発送



## 本資料に係る免責事項

---

本資料は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

また、本資料が基礎とした情報の中には、決算短信及び四半期報告書の財務諸表に基づく財務情報並びに財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれており、いずれも独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていないことをご了承ください。



株式会社雪国まいたけ

証券コード:1375